

日本の

中

国研究について



平成 **24** 年度

はじめに

今年2月、科学技術振興機構・中国総合研究センター（以下、CRC という）の沖村憲樹上席フェロー（元科学技術振興機構理事長）および米山春子フェローが本研究センターを訪問された。その際、両氏とわれわれ本研究センター6人の運営委員（いずれも中国研究者）は、主にわが国における現代中国研究の現状や課題などにつき、半日ほどかけて議論することになった。

CRCは、主に、理系に属する中国研究を専門領域とされるので、普段、われわれ文系の中国研究者にとってはあまり交流の機会がない機関だった。しかし今回、短時間とはいえ、このような機会を通して、われわれはCRCがわが国における現代中国研究の推進にとって、極めて重要な役割を担っていることを再認識することができた。

CRCは、現代中国の科学技術の現状や問題点そして今後のこの方面における発展方向を研究する研究者が極めて少ないという、わが国の弱点を埋める役割を担っておられる。現代中国は発展する産業・社会の多くの分野で先端の巨大な科学技術を擁しているが、その開発の独自性や自然および社会環境との調和などの面で、多くの課題を抱えている。

特に科学技術開発の独自性という点では、長い歴史的・伝統的蓄積を擁する中国的な特徴を生かしきれておらず、日欧米やロシアなどの海外依存から脱していないとの指摘がある。しかし、これらの課題についての研究はまだ始まったばかりだ。そしてこの課題は、われわれ文系の研究者にとって、実態解明と今後の成り行きの見極めが難しく、有効な提言もできないところである。

今回の沖村上席フェローなどとの議論はわれわれにこうした点を再認識させたのであるが、一方、同氏は、われわれ文系の抱く現代中国研究の現状や課題についての認識などについて、率直なご疑問を寄せられた。

本報告書はそうした疑問に対する、われわれなりの不十分ながらの回答である。沖村上席フェローの現代中国研究に関する造詣は深く、本報告書はその一部分に答えたものにはすぎないが、なにがしかのご参考になればこれに優るものはない。

なお、本報告書の内容は本研究センターを代表するものではなく、全て執筆者の個人的な意見であることをご理解願えれば幸いであると同時に、このような機会を与えていただいたことに衷心より感謝申し上げたい。

平成25年3月
執筆者を代表して
愛知大学国際中国学研究センター
所長 高橋五郎

日本の中国研究について —米国の中国研究を参考に—

目次

I. 日本の中国研究者の現状と課題	1
II. 日本の中国研究の国際的水準	2
III. 日本の中国研究について	4
1. 所属学会の学会誌等を中心とする問題点	4
2. 日本の中国研究の強みと弱み	5
(1) 強み	5
(2) 弱み	5
IV. 日本の中国研究体制について	6
1. 取り組んでみたい研究テーマ	6
2. 研究体制、日中あるいは日中韓などの研究体制や方法について	7
V. 米国における中国研究の特色と日本への示唆	7
1. 戦前期の中国研究＝欧州系の漢学から中国研究へ	8
2. 戦後の中国研究＝フェアバンクと「地域研究」の時代	11
3. 改革開放以降の中国研究＝主流派学問領域（discipline）への融合と発展	13
4. シンクタンク、研究機関と研究資金	14
5. 日本における中国研究への示唆	17
(1) 研究体制上の示唆	17
(2) 研究内容面の示唆	18
(3) 組織機能面の示唆	19
(4) 研究資金面の示唆	19
(5) 情報発信面の示唆	20
(6) 日本の中国研究の良さを活かす制度的な工夫が必要	20
VI. 現代中国研究の方法論構築	21
1. 日本の中国研究の課題	21
2. 日本の中国研究の転機	22
3. 日中関係研究の基軸変化と研究対応	24
VII. 行政への期待と要望	26
1. 躍進する中国の科学技術と土着技術の基盤	26
2. 中国土着技術の強みが開花	29
VIII. 中国への発信—WEBコンテンツへの要望	32
1. 中国人向けの日系企業の紹介	32
2. 中国人向けの日本の中国研究機関の紹介	32
付録	33
1. 米国の主要中国研究学会リストと概要	33
2. 日本の主要中国研究学会リスト	42

I. 日本の中国研究者の現状と課題

日本の中国研究者は概して文系の層が厚い。政治・経済・社会・歴史・文化・文学・環境などの分野に、1,000人程度の研究者がいる。中国の歴史が長いことを反映して、古代から現代まで幅広い研究対象に分かれている。中国研究者の数が他の国々研究に比べ少なくないのは、このためでもある。

しかし、大学・研究機関における教員の定員枠などの伸び悩みや教員数の削減措置などから、若い研究者層の就職先は極めて狭き門となっており、若い研究者の底辺の縮小が見られ、その対策が課題となっている。

中国研究関係の学会自体は少なくなく、あらゆる分野をカバーしている。しかし、日本の中国研究関係の学会の会員は国内居住者が大半を占め、学会の年次大会報告者も一般に国際性が乏しい。これに比べ、欧米や中国の学会は国際性が豊かで、キーノート・スピーカーには海外からノーベル賞受賞者やその分野で著名な中国研究者を招き、参加者も海外からの招待者が非常に多くを占める。

日本の学会の国際化は非常に重要な課題であり、中国研究者も、日本国内の学会に加え、海外の学会にも加入し、積極的に年次大会に参加・報告すべきである。これによって、国際的な研究動向やその水準に接することができ、広く国際的な友人や知己を得る機会になり、研究の幅が一層拡大するはずである。現在は、自らに対する批判をこめ、やや内向き姿勢が強い。

教育面に関しては、ほとんどの日本の大学は中国関連の科目を配置している。この傾向は日中関係が強まるにつれて広がってきた。しかし現在は、ほぼ天井に当たっており、常勤教員の定年を機会に削減し、非常勤講師などあてる傾向も出始めている。これは日本の中国研究の担い手の大部分を占める大学研究者の底辺を狭くする可能性もある。

中国関係の教育研究機関は学部、学科、大学院研究科、大学付置研究機関、まれに公的な独立機関が存在する。学部、学科は持たず、現代中国論、日中関係論、中国民俗論、中国経済論、中国歴史、中国民族論、東洋史、中国語などの科目を配置する大学が多い。研究・教育分野は文系、特に歴史、経済、文化、政治、日中関係、環境、民俗、民族、文学、中国語にまたがっている。ただし、教員の専門分野（専攻）により、例えば同じ経済科目でも「中国経済論Ⅰ」「中国経済論Ⅱ」などと分類される場合もある。

研究体制は、国立大学の付置研究所は別に、学部、大学院の教育指導の合間をぬって研究する兼業体制が一般的である。研究成果を教育に反映させることはできるが、教育に割かれる時間の多さが増加する傾向にあり、研究時間の減少は近年の大学の課題となっている。特に私学においてその傾向が顕著だ。

日本における理系の中国研究者は非常に限られており、その育成が喫緊の課題となっている。深刻化する環境問題に関する研究、先端科学技術の発展や課題に関する研究、バイオや遺伝子組み換え作物などの農学的研究、近代建築技術に関する研究などについて研究

を深める必要がある。また、文理融合型の中国研究も極めて重要だ。研究課題によっては、現地調査において文理協力研究が不可分である。

II. 日本の中国研究の国際的水準

日本の中国研究は国際的に高いレベルにあった。政治・経済・歴史・文化的なつながりの強さ、日本にとっての中国に対する戦略的重要性、日本の研究者の実利性と学問性を併せ持つ客観主義的研究姿勢、文献の豊富さと地理的近さがもたらす現地研究法の浸透、地域研究の底辺の広さ、一般的な手法による地域研究からの脱皮をいち早く模索してきたことなどが背景にある。

日本の中国研究の強みは、各分野における長い研究蓄積、学者間交流の歴史、中国教員の存在、優秀な中国人留学学者の多さなどにも由来している。

しかし、近年、中国の若い研究者の留学先は米国、英国など欧米が圧倒的に多く、日本を第一志望とする研究者の数は激減している。その背景には日中関係の不安定さ、政治・経済的に低迷する日本への関心の低下などがある。

これによって、近い将来、日本の中国研究の水準を押し上げてきた要因が減少し、研究水準自体に影響を及ぼすことも起こり得る。日本人研究者自身でさえも長期中国留学を敬遠し、米国をはじめとする欧米の中国研究から学ぶ例が増加する傾向も見られる。

他方、日本の中国研究の弱さは研究者層の減少、大学教員の学内業務の多忙さ、教育科目の増加（特に私学の場合、週8～10コマは珍しくない）による研究時間の減少、研究資金の縮小である。研究資金面に関しては、大学が用意する研究費には限度があり、大きな現地調査は不可能かつ減少する傾向にある。科研費は採択率が低く、かつ新しいテーマの申請案件の採択率は低い傾向があるといわれる。独立法人化以降、国立大学教員は科研費申請が義務化し、いっそう採択競争が厳しくなっている。現在、韓国は中国研究の充実に大きな力を注いでおり、豊かな中国研究資金を持っている。

戦前日本の中国研究（「支那学」と呼ばれていた）が、古典文献学から政策科学的現状分析まで含めた幅広い研究者層の充実とその内容において、他国との研究水準比較では圧倒的に群を抜いていたことはよく知られている。だが、現況では、そのような比較自己相対化すら成り立たないほど、総合的な研究の国際水準は低く評価されているといわざるをえない。

かつて「支那学」が有していたような学問的優位性（自分たちの方が情報量もその分析力も優位であるという楽観を可能にする余地）は、現代日本の中国研究にはない。それは、その「支那学」自体の限界が引き起こした中国侵略の失敗に起因することは言うまでもないのだが、かつての研究自体をきちんと自己総括することなく、全否定してしまったことにも由来するといえよう。

この点、対照的であるのは、英国における中国研究の主流が、今なお、基本的にインド、

中国を含むアジア侵略において何がしかの反省や自己否定するといったスタンスのないまま、継承継続されているところであろう。ホブズボームのような誠実な歴史家ですら、その言は極めて慎ましやかなものである。

無論、戦後のパックスアメリカーナの下で、学問研究全体のアングロサクソン化（英語で研究内容が共有されないと国際水準が低いとされる）といった一般的傾向も大きな要因ではある。しかし、なぜ日本の中国研究が現在そのような脆弱（ぜいじゃく）な基盤しか持ち得ていないのかを考えると、少なくとも以下の3点は考慮せざるをえない問題だろう。

第一に、日本における中国研究の意図と目的との曖昧（あいまい）性だということである。戦後日本は対米従属化することにより、総合的な国家戦略を持たないまま米国の世界戦略に随伴することによって、世界の中の自己を位置づけてきた。従って、中国研究も対象としての中国をどのように位置づけるのかについて、米国の戦略との相関からしか導き出せずに来た。それが、「かつてのように中国を侵略するのではない」という自己暗示によってさらに装われて、研究自体の長期的展望を確立しようという意志が希薄になってしまっているのである。

実は、戦前の中国への侵略も、基本構造としては、19世紀末から20世紀初期の東アジアにおける日英同盟が、第1次大戦後徐々に英米同盟へ変化していたことを日本がよく理解しないままであったことにより生じた事態であったともいえる（三谷太一郎『ウォール・ストリートと極東—政治における国際金融資本—』東京大学出版会、2009年参照）。満州はじめ大陸への資本投下の多くがウォール・ストリートからの出資により開発されているところを、ウォール・ストリートの傭兵のような日本の軍事力に治安維持させていたことによって、アングロサクソンによる侵略をさらに上塗りする侵略を日本帝国主義が構成したかたちとなり、東アジアへの侵略の全てを日本が背負う東アジア史が構築されることになったわけである。

第二に、さらに、現在日本が依拠している米国の世界戦略がどこにどのように存立しているのかへの認識も、実は正確に把握できてはいない日本の中国研究の現状という問題もそこにはある。

21世紀に入ってから、米国のさまざまなシンクタンクは、中国の政策決定過程に一定の影響を与えるような研究者への猛烈な取り込みを行っている。日本の中国研究者の多くはその事態を十分に把握することないまま、米中間の中国研究の変化がどのような相互浸透、相互干渉をもたらしているのかについて一向に考慮することなく、米国の中国外交政策をたどっていけば間違いないと単純に思い込んできた節がある。

実は、研究者ばかりではなく、人民解放軍と米国防総省との、さまざまなレベルのシンクタンクを媒介にした人材交流も急速に浸透しており、すでに「チャイメリカ」（ニール・ファーガソン命名による米国と中国の相互中毒状態。矢吹晋氏がさらに『チャイメリカ』（花伝社2012年）により展開）とまで呼ばれる関係が進行している。政策決定過程における米

中相互依存は、かつてのテクノクラートの米ソ間関係形成のスピードをはるかに凌いで形成されているのであるが、日本の中国研究は、そこに介入する余地を十分に見いだしてはいないのである。

第三に、日本の中国研究の閉鎖性である。アングロサクソン圏では、すでに中国研究の主体を中国国籍者や華僑関係が担っている事例は多くある。アングロサクソン系中国研究者においてもその婚姻関係などにおいて、中国とつながる家系に結ばれているような基礎条件を備えている場合が多い。それによって、すでにアングロサクソン圏の高等教育研究機関の中枢の動きが、華人によって把握され、さまざまな知的権力構造においても、独自のネットワークが活用されている事例が散見される（「米国大学のウラ事情は、中国人が一番良く知っている」『日経 BP』参照、<http://business.nikkeibp.co.jp/article/opinion/2013>）。これに対して、日本の中国研究者の影響力は、ほとんど無力化されている。

これは単にメインランドの中国をめぐる問題としてばかりではなく、中国周辺諸民族動向の研究においてもそうであることも、よく認識されなければならないであろう。

筆者は、現在ケンブリッジ大学セルウィンカレッジで開催されている資源をめぐるモンゴル問題国際シンポに出席している。ケンブリッジの研究機構においてこのシンポを支えているのは、英国の元モンゴル関係外務官僚であり、モンゴル共和国政府官僚と研究者に加えて、内モンゴル自治区出身研究者やロシアアカデミーの面々や、ケンブリッジのモンゴル研究ユニットを担うオルドス出身ですでに米国籍を取得している研究者が組織して行っている。こういうカタチはかつての日本では可能だった構成であるが、現況では容易ではない。

なぜか。日本における中国研究や中国周辺諸民族研究の中軸に、それぞれの出身者を内包して行うような研究体制が構築されていないからである。ネイティブの研究者を補完的にしか扱わない日本における研究体制の姑息（こそく）さが、組織的研究体制の衰退をもたらしている要因の一つであることはいうまでもないであろう。

無論、アングロサクソン圏における研究の基層に人種的民族的差別の段階がこれまであったことは事実である。しかし、有益な情報と認識を得るために何か必要なのかという合理性を貫徹すれば、もはやそうした差異へのこだわりは払拭されてしかるべきであろう。

Ⅲ. 日本の中国研究について

1. 所属学会の学会誌などを中心とする問題点

筆者が所属する中国研究の関連学会は、日中社会学会と中国経済学会である。日中社会学会は1980年代初頭に、日中両国の社会学界の交流を図り、両国の社会学の発展に寄与することを目的として発足した。発足当時は著名な社会学者が数多く存在していたが、2000年代に入り、年配の方が段々少なくなり、現在は中堅若手を中心とした学会になり、博士

課程の学生会員が多くなってきた。そのため、学会の会費収入が少なくなり、財政難に直面している。

学会の年次大会は年1回あり、毎年6月の第1週の週末に行われる。大会は基調講演や、シンポジウム、自由発表などからなり、ほとんどは若手研究者や学生の研究発表の場になっている。若手に積極的に研究発表の場を与えることは評価できるが、学会発表の内容などから見れば、研究発表の質が低下していると言わざるを得ない。大会自体は学者にとって魅力が小さくなってきた。そのため、近年一部の著名な社会学者が日中社会学会から離れるようになった。

学会誌は『日中社会学研究』で、年1回発行し、現在第20号まで発行した。会費収入が減少したため、学会誌の発行費用は大幅に制約され、年によっては赤字になっていることもあった。印刷費用を節約するために、編集作業はすべて会員が担当し、割安の印刷所に頼み込んで印刷作業を進めている。従って、査読や編集作業を担当している会員に多大な負担をかけている。また、近年では、研究者の投稿が少なく、大半は大学院生の投稿論文になっているため、質の高い投稿論文の確保難という課題を抱えている。

中国経済学会は発足してから10年しか経っておらず、まだ若い学会なので、学会誌の発行も数年前にスタートしたばかりだ。全体として学会誌のレベルが低く、投稿論文があまり集まらないという問題を抱えている。

2. 日本の中国研究の強みと弱み

(1) 強み

日本の中国研究は国際的に高いレベルにあると思う。政治、経済、社会、歴史など各分野における研究蓄積が厚く、中国の学者との交流が盛んである。また、各大学に中国人教員が多く存在しており、中国人留学生の数も圧倒的に多いことが日本の中国研究を後押ししている。日中社会学会は定期的に中国の学者と学術交流を行っており、時々日中共催の国際シンポジウムを開催したりしている。また、中国と地理的に近いということもあって、中国を対象とするフィールドワークが数多く行われ、実証研究が重視されていることは強みだと思う。

(2) 弱み

まず、一番目の問題点は若手研究者の育成問題である。近年、日本の研究職のポストが大幅に減少したため、将来研究者を目指す若者が減少し、博士課程の進学者が年々減っている。次に、教員の研究時間の確保難が共通の問題である。大学の教員は一見夏休みと春休みがあり、普段も定時出勤など労働時間の拘束が弱く、かなり自由であるように見える。

しかし、詳しく見てみると、教員の仕事は実に多忙であり、教育はもちろんのこと、大学行政や研究活動、地域貢献など仕事の領域が幅広く、しかも夏休みなどは大学の教育プログラムの実施などで多くの時間を取られてしまう。また、教育のコマ数が年々増加して

おり、私学の場合週 8~10 コマは珍しくない。従って、多くの教員は教育や大学行政に忙殺され、まともな研究時間が確保できない。さらに、文部科学省の研究資金の獲得には文系の競争率が高く、年平均採択率は 20% 足らずで、しかも採択課題の研究資金も減額され、大型プロジェクトは比較的企画しにくい。また、科学研究費の採択は私立大学より国立大学に傾斜しているため、私学教員にとって研究資金の獲得などは大きな課題である。

また、言語などの障壁があり、国際学会での研究発表が少ないという問題も抱えている。中国研究なら、国際学会での発表はほとんど英語で行われ、場合によっては中国語で行われている。国際学会誌も英語や中国語の論文しか掲載していない。しかし、日本の中国研究者は英語や中国語によって研究発表ができるのはまだ少ないのが現状である。

また本学 ICCS も加盟している JCAS（地域研究コンソーシアム）では、さまざまな地域研究機関・研究者が連携して情報交換や競争研究を行っている。中国研究に限らず、一般に地域研究の学会はやや閉鎖的・内部完結的なため、こうした地域横断的、あるいは学問領域横断的な連携を通じて、グローバルな研究課題に取り組むことが重要だと考えられる。

IV. 日本の中国研究体制について

1. 取り組んでみたい研究テーマ

現在筆者が取り組んでみたい研究テーマは 2 つある。一つは、中国大陸と台湾における「社区自治」に関する研究である。本研究は中国大陸と台湾の都市部における「社区」（コミュニティ）に焦点を当て、中国大陸の社区居民委員会や社会組織と台湾の「社区」における「文史工作室」、「愛郷協会」などの住民組織の実態調査を通じて、中国大陸と台湾の内発的自治の特徴を社会学と政治学的アプローチから比較検討したい。

さらに、台湾の基層民主化の担い手である「社区運動」の歴史的展開を整理し、伝統文化の再発見に伴う住民の自発的社区運動が公共性の形成を促進したボトムアップ型の「社区營造」モデルを明らかにした上で、中国大陸の社区自治の課題を提示しながら、台湾における草の根民衆の自治の経験が中国大陸に与える示唆を明らかにしたい。

もう一つのテーマは「在中国日系企業におけるアソシエーションなき労使関係の現状」である。2010 年春、中国の労使関係発展史上に新たな 1 ページが書き加えられた。まず、台湾系大手の OEM メーカー富士康（フォックス・コン）では、若い従業員たちによる相次ぐ飛び降り自殺事件が 14 件も発生し、世間を震撼させた。富士康の従業員による飛び降り自殺が 9 件、死者 7 名になった時点の 5 月 17 日に、中国広東省仏山市にある南海本田自動車部品製造有限会社の若い従業員は、待遇改善を求めてストライキを行った。

幾度にわたる労使交渉の結果、6 月 4 日ようやく労使合意が達成できた。その後、ストライキは中国各地の他の企業に連鎖する現象が多数起きており、国内外に注目された。このことは中国進出を図る多くの日本企業に影を落とし、これを新たな中国リスクとして捉え、進出を躊躇（ちゅうちょ）する企業も少なくない。

さらに、2012年9月、中国では日本政府が尖閣諸島（中国名：釣魚島）を国有化したことに反発するデモが北京、上海、重慶など各地で相次いでいた。北京の日本大使館前には数千人規模のデモ隊が押しかけ、投石するなど暴徒化している。また、地方ではデモ隊の一部が暴徒化し、日系スーパーやデパートなどの店舗が破壊されたなどの被害があった。今般の反日デモと並行して、中国各地で日本製品のボイコット運動もあり、トヨタ自動車などの新車販売台数は大幅に下落した。今回の反日デモは過去を上回る規模になり、日中関係がさらに緊迫し、日本企業の中国ビジネスなどに大きな影響を及ぼした。

中国に進出した日系企業の経営者は、1990年代以降、労働紛争やストライキを経験してきたが、党組織や工会（労働組合）の協力の下で、短期間で解決できた。2010年のように、大規模化かつ長期にわたる労使紛争は初めて経験したため、どのように対応すればよいのか、戸惑ってしまう。さらに、昨年は反日デモに便乗し、従業員が賃上げストライキを行う日系企業も出た。日中関係が緊迫している中で、反日感情が高まる中国において、いかに中国ビジネスを展開するのか、日系企業にとってチャイナリスクをどのように認識すればいいのか、課題が山積みである。

市場経済の浸透に伴って、多くの外資系企業が中国に進出し、中国国内においても民間企業が急速に成長してきた。こうした多様化しつつある所有構造の中で、かつての労働者階級が機能的に分化し、多様な利益集団が形成するようになった。こうした背景の下で、中国の労使関係は複雑化しつつあり、労使紛争が多発してきた。とりわけ2008年『労働契約法』が発布した後、労使紛争が急増した。緊張感が高まりつつある中国の労使関係は今後どのように発展していくのか。歴史的転換点において、労働者の代表であるはずの工会（労働組合）はどのような役割が期待できるのか。さらに、中国進出日系企業は変質しつつある中国の労使関係をどのように認識し、どのように対応すればよいのか。本研究は以上の問題意識を踏まえて、中国進出日系企業の労使関係と人的資源管理の課題を明らかにしたい。

2. 研究体制、日中あるいは日中韓などの研究体制や方法について

現在、分野ごとに日中あるいは日中韓の共同研究やシンポジウムなどは定期的で開催されているが、横断的研究連携があまり見当たらない。可能であれば、日本の中国研究の拠点校を中心に、中国や韓国の研究機関と連携し、国際的大型プロジェクトを組織して、日中韓の共同研究体制をつくり上げる必要があると思う。グローバリゼーションが進んでいる今日において、グローバルイシューが顕著になり、多くの研究テーマは一つのディシプリンでは解決できなくなり、多角的視点がますます重要になってくる。その意味でも、経済学、政治学、社会学、法学、歴史学、国際関係など多分野による学術連携が必要とする。

次に、米国の中国研究を中心に述べ、そこから日本の中国研究の問題点を指摘したい。

V. 米国における中国研究の特色と日本への示唆

1. 戦前期の中国研究＝欧州系の漢学から中国研究へ

欧州で誕生した漢学 (Sinology) に比べて、米国の中国研究は後発と言わざるを得ない。米国における初期の中国研究者の大半は欧州で勉強もしくは仕事をした経験がある。第2次世界大戦が終わるまで、米国の中国研究は人文科学の研究が中心であり、しかも古代中国の研究に偏っていた。このような状況は、1949年の中華人民共和国の建国をきっかけに一変したのである。

20世紀初めから第2次世界大戦が終了するまでの米国の中国研究は、次のような特徴がある。

(1) 米国では20世紀初めからアジア研究もしくは東アジア研究の機関や学術団体が相次いで設立され、その中の大半は中国研究に関係していた。中国研究と名乗る研究機関が少なかったものの、米国における中国研究の形成に大きく貢献し、学術的・規範的な中国研究の質的な向上に寄与したといえる。その中で有名な機関は、例えば、次のようなものがある(設立時期順)。

・ The Brookings Institution (ブルッキングス研究所)

1916年にロバート・S・ブルッキングスが政府活動研究所として創立した。その後、経済研究所や公共政策研究所を統合して1927年に現在の体制となった。米国では最大の影響力を持つシンクタンクと言われている。中道・リベラル系のシンクタンクとして長い伝統と実績を残していて、特に民主党政権には政策的な影響を及ぼし、人材が輩出してきた。2005年、中国研究プロジェクトが設立され、中国研究の実力はかなりある。公式 HP = <http://www.brookings.edu/>

・ Hoover Institution at Stanford University (スタンフォード大学フーバー研究所)

フーバー研究所は「スタンフォード大学フーバー戦争および革命、平和研究所 (Hoover Institution on War, Revolution and Peace)」の略称であり、1919年に後の大統領でスタンフォード大学卒業生のハーバート・フーバーが創設した。フーバーの明確な目的は、現に起きている現代史の記録を収集することにあった。研究所では第1次世界大戦、第2次世界大戦に関する大量の文書を保管している。また、『蒋介石日記』の原本を含め、中国に関する第一級のオリジナル資料を収蔵していることでも有名である。

フーバー研究所は公共政策シンクタンクとして、共産主義および共産主義国家の研究に独自のスタイルで取り組んでいる。フーバー研究所は保守とリバタリアニズム(自由至上主義)に大きな影響を及ぼしている。研究所では長らく政治経験のある経験豊かな保守主義者にとっての学術の場となってきた(ウィキペディアより)。公式 HP = <http://www.hoover.org/>

・ Council on Foreign Relations (CFR、米外交問題評議会)

米外交問題評議会は1921年にウォール・ストリートの財界人とニューヨークの弁護士が中心になって組織された非営利の外交シンクタンクである。CFRは外交問題や世界情勢を分析し、研究する会員制で超党派の組織であり、米国の対外政策決定に対して著しい影響力を持つと言われている。有名な『フォーリン・アフェアーズ』(Foreign Affairs, 1922年9月発行)誌の刊行などで知られる。外交問題評議会の設立目的は「米国に影響を与え得る国際問題についての会議を継続的に行う」とされた。中国との関係を一貫して重視し、かつて1970年代には米中関係の雪解けに重要な役割を果たした。

本部所在地はニューヨーク。会員は米政府関係者、公的機関、議会、国際金融機関、大企業、大学、コンサルティング・ファームなどに多数存在する。知名度が高く、影響力が大きいことで知られる。評議会の主張の多くは、外交問題評議会の「凝縮された政策提言」へのたたき台に使われるケースが多いとする意見がある。また、『フォーリン・アフェアーズ』には米国の重要な外交案件が示されるとする意見がある(ウィキペディアより)。公式HP=<http://www.cfr.org/>。

・ Harvard-Yenching Institute (ハーバード燕京(イェンチン)研究所、中国語: 哈佛燕京學社):

米マサチューセッツ州ケンブリッジ市に所在する東アジアと東南アジアに関する人文科学・社会科学の高等教育のための独立研究所。1928年、チャールズ・マーチン・ホール(Charles Martin Hall)らの出資を受け、ハーバード大学と燕京大学(のち北京大学に併合)が共同で設立した。この研究所は両大学と密接な関係にあるが、財政的にも法的にも独立している。研究所内にハーバード燕京図書館(Harvard-Yenching Library)を有し、東アジア研究を支えているが、この図書館は、中国本土以外で中国語図書を収蔵している世界最大規模の図書館でもある。公式HP=<http://www.harvard-yenching.org/>

・ Association for Asian Studies (AAS、アジア研究協会):

アジアを専門分野とする研究者の連絡・情報交換を目的として1941年に設立された学術団体。この分野の学会として最大と称し、著名なアジア研究者を含む約8,000人の会員が所属している。1941年に発足した当初は、遠東学会(Far Eastern Association)という名前で主に東アジア地域の諸問題を扱っていた。1956年には現在の名前に改称し、アジア地域全体を研究対象とすることが決定された。

この方針は1970年にはさらに推進され、東南アジア、南アジア、中国および内陸アジア、北東アジアの4つの地域評議会(Area Council)が設けられた。1977年には地区会議評議会(Council of Conferences)がつくられた。図書館についても地域ごとに、南アジア、東南アジア、東アジアの連絡組織がある。アジア研究協会は毎年異なる都市で4日間の日程の年次大会を開いている。大会には例年、共同パネル、個人報告、ラウンドテーブル、

ワークショップなど 400 件近いパネルが開かれる。

年 4 回、「Journal of Asian Studies」（アジア研究ジャーナル）という学会誌を発行している。これはもともと The Far Eastern Quarterly という名前で 1941 年に創刊された雑誌で、当時は漢字名で『遠東季刊』とも称していた。他にも 1946 年に定期刊行物として始まった『アジア研究図書目録』など派生的な出版も行っている。この図書目録は現在オンライン購読で利用できる。また「アジア研究ニューズレター」が年 4 回送付されている。

さらに学会にはアジア研究者の業績を表彰するための賞がいくつかある。1987 年に始まったアジア研究協会特別功労賞は毎年 1 人に送られている。過去の受賞者には J・ウィリアム・フルブライトや丸山真男、ベネディクト・アンダーソンなどがいる。他にモノグラフを対象とした図書賞があり、部門ごとにその分野で卓越した業績をあげた研究者の名前が冠されている。中国部門のレベンソン賞、内陸アジア部門のスミス賞、日本部門のホール賞、朝鮮・韓国部門のパレ賞などが毎年の大会で贈られている（ウィキペディアより）。公式 HP=<http://www.asian-studies.org/>

（2）1901 年、コロンビア大学で米国初の東アジア研究学部が設立され、初めての中国語講座もスタートした。それを受けて、米国の大学では徐々に中国研究関連の学部や学科が増え、それぞれ中国語教科書の編纂（へんさん）も始まった。

また、コロンビア大学東アジア研究所（East Asian Institute, Columbia University）は 1949 年に設立された、世界で最も伝統と実績のある研究所で、アジア太平洋における研究展開の中心的な役割を果たしているともいわれている。米国の有名な現代中国研究の拠点の一つである。

（3）一部の財団や基金が中国研究に対して積極的に財政支援を行うようになり、中国研究の発展に資金面で貢献してきた。

その中で特筆すべきは、ロックフェラー財団（Rockefeller Foundation、本部：ニューヨーク市）である。石油王となったジョン・ロックフェラーの遺志により、1913 年に設立された。1920 年以降、同財団は米国の中国研究の発展に大きく貢献し、その寄付事業の中には米国内大学に中国研究の専門的な研究図書館（research library）の設立も含まれていた。1937～1947 年の間、米国には東アジア関連の講座や学部を持つ大学は 10 以上あり、そのほとんどは同財団の資金援助を受けたことがあるといわれている。ほかには、前述の外交問題評議会、ブルッキングス研究所、ハーバード大学、コロンビア大学などもロックフェラー財団の援助を受けていた。

（4）以上のようなさまざまな財政支援が功を奏し、これらの大学の中には研究図書館が増加し、中国語図書や専門的な資料の収蔵が増えただけでなく、中国の歴史や文化に関する中国語著書の英語への翻訳・出版事業も強化された。

2. 戦後の中国研究＝フェアバンクと「地域研究」の時代

米国における現代中国研究の本格的なスタートは1949年の中華人民共和国の建国と時を同じくしていた。例えば、そのころ、フォード財団が3,000万ドルを出資して東アジア研究領域を支援することは、重要な転換点になったといわれている。また、米政府が現代中国語を勉強する学生に対して「重要な言語」として政府奨学金の支給対象に加えたのもこの時期であった。

ところが、朝鮮戦争の勃発により、中国研究も冷戦の構図の中に組み込まれて、「敵国研究」としての色彩を強めることになり、政治的な意味合いが濃くなってきた。特に、1950年代のマッカーシズム（McCarthyism）の旋風が吹き荒れるなかで、客観的な中国研究がますます難しくなると伝えられている。

その中で特筆すべきなのは、ハーバード大学の著名な中国研究者であるジョン・キング・フェアバンク（John King Fairbank、中国名：費正清）教授の活躍である。第2次世界大戦後、フェアバンク教授を中心とする「地域研究」グループによって「地域研究」（area studies）という有名な研究法を開発された。特定の国を対象に、複数の研究分野をまたぐ学際的（interdisciplinary）で総合的な研究が最大の特色であり、その中から文化人類学も誕生したともいわれており、戦後、米国における中国研究や発展途上国研究の水準が飛躍的に引き上げられた。

フェアバンクは、ハーバード大学で学んだ後、ローズ奨学生としてオックスフォード大学に留学。滞在中の1932年に、北京に渡り、清華大学で学んだ。1936年、オックスフォード大学より博士号を取得後、1977年までハーバード大学で中国近代史を教えていた。1968年、米歴史学会会長に就任した。

ハーバード大学は米国における東アジア地域研究の頂点に君臨するようになった。こうした達成はフェアバンクの活動の成せる業であった。例えば、彼は東アジア研究センターを開設し、その所長を1955年から1973年まで務めた。フェアバンクの退職後、このセンターは彼を記念して「フェアバンク中国研究センター」（Fairbank Center for Chinese Studies at Harvard University、HP=<http://fairbank.fas.harvard.edu/home>）に改称された。

フェアバンク研究センターでは、博士号取得後の若手研究者向けにAn Wang Postdoctoral Fellowships（王安博士後奨学金）という奨学金制度も設けられている。フェアバンク教授は大学院生たちを支援する研究資金をたくさん獲得し、ハーバードで数多くの有力な中国研究者を育て、彼らを米国内外の大学に送りこんだのである。

フェアバンク教授は在外研究をするために世界中からハーバード大学にやってきた研究者たちを歓迎し、研究資金のあっせんもした。たくさんの学者を集めた学術会議を多く開催し、その成果を編集して、世に問うた。彼は権威ある「ハーバード東アジア研究叢書」（Harvard East Asian Monographs）の出版を実現させ、ハーバード大学東アジア研究評議

会 (Council on East Asian Studies of Harvard University) の選抜・指導の下で、研究者を志望する大学院生たちが大学で終身雇用資格、つまりテニユア (academic tenure) を得るために必要な博士論文出版の機会を用意した。

また優秀な著書に対して、ハーバード大学東アジア研究評議会では Joseph Levenson Book Prize、米歴史学会では John K. Fairbank Book Prize などの学会賞が設けられた。このように、ハーバード大学では博士号取得からキャリア形成への支援に至るまで若手育成事業のフルコースのメニューが用意されたのである。

フェアバンクはさらに、同僚のエドウィン・ライシャワー教授 (Edwin Oldfather Reischauer、ライシャワー日本研究所創立者、元駐日大使) とともにハーバード大学における東アジア研究の教育課程の整備に尽力した。両氏にアルバート・クレイグ教授 (Albert Morton Craig) が加わり、『東アジア文明の歴史』という圧倒的な影響力を持った教科書も執筆している。彼はジャーナリストや政府高官などを訓練し、また対中政策に関して政府とともに働くことで、ワシントン D.C. の有力者たちと強い縁故を築いていた (ウィキペディアより)。

カリフォルニア大学ロサンゼルス校 (UCLA) の黄宗智教授によれば、戦後米国の中国研究者は次のような 3 世代に分けることができるという。

第 1 世代は、John Fairbank や Mary Wright (中国名：芮瑪麗、イエール大学、近代史)、Joseph Levenson (列文森、カリフォルニア大学バークレー校、歴史学) に代表されるように、研究分野は主に歴史研究、特に中国政治史や思想史の研究に集中していた。

第 2 世代は、Dwight Perkins (帕金斯、ハーバード大学経済学部、経済学)、George Skinner (施堅雅、スタンフォード大学、人類学)、Frederic Wakeman Jr. (魏斐徳、カリフォルニア大学バークレー校、歴史学)、Philip Kuhn (孔飛力、ハーバード大学歴史学部、歴史学) に代表されるように、研究分野は歴史研究を中心しつつも、経済学や人類学などより幅広く社会科学の諸分野の研究方法を取り入れる傾向が強まってきた。

そして、第 3 世代の研究分野は中国の経済史、地方史、反帝国主義や大衆運動の歴史へ関心が広がっていく。研究対象となるものも支配者から社会の底辺にいる人民大衆へとシフトしていき、研究者層も厚くなってきた (黄宗智『三十年来美国研究中国近現代史 (兼明清史) 的概況』)。

黄宗智氏の時期区分は歴史研究を中心に据えられていたので、社会科学の視点から見れば、やや物足りないところもある。例えば、30 数年前の『ジャパン・アズ・ナンバーワン』や最近の『鄧小平』など著作で有名なエズラ・ヴォーゲル (Ezra Vogel、中国名：傅高儀) は、明らかに第 2 世代の代表格に含まれてしかるべきである。彼は、フェアバンクの後を継いでハーバード大学東アジア研究評議会議長、フェアバンク東アジア研究センター所長、日米関係プログラム (The Program on U.S.-Japan Relations) 所長などを歴任、社会学者としてハーバード大学ひいては米国を代表する中国と日本の研究者として世界的にも有名である。

さらに、ポール・コーエン（Paul Cohen、中国名：柯文）は、中国近現代史の著名な研究者で、ハーバード大学でフェアバンクに師事し、現在はウェルズリー大学（Wellesley College）の名誉教授である。彼の著書 *Discovering history in China*（Columbia University Press, 1984；邦訳『知の帝国主義—オリエンタリズムと中国像』、佐藤慎一訳、平凡社）はオリエンタリズム批判の代表作のひとつであり、明らかに米国における中国研究の第2世代の代表格の一人に含まれるべきである。

以上のような研究の系譜の流れを受け継ぎながら、1978年から始まった中国の改革開放時代への移行にともない、米国の中国研究は従来とは違った新しい段階へ発展していくのである。

3. 改革開放以降の中国研究＝主流派学問領域（discipline）への融合と発展

地域研究をベースにしたこれまでの中国研究は、ややもするといわゆる「中国の特殊性」を強調する傾向があり、米国の学界や大学では学科・講座の配置から研究領域に至るまで歴史学と政治学を主流となっていた。経済学や社会学などいわゆる社会科学のメインストリームとなる学問領域との融合は必ずしも十分とはいえなかった。

スタンフォード大学の Andrew Walder（魏昂徳）教授によると、その理由は、中国の開放によりこれまで入手できなかった中国関連のデータや資料がますます公開されるようになったこと、さらに、中国の改革開放政策自体もこれまでなかったような新しい研究課題を提供するようになったことを挙げるができる、といわれている。

例えば、経済学の分野ではこれまで中国経済を取り上げる研究が少なかったが、1980年代以降、中国の改革開放政策をめぐる論争が盛んになり、ますます米国の経済学者の関心を引くようになった。1990年代に至れば、中国経済の高度成長が始まると、経済学の中心的な研究領域のひとつに成長していった。経済学者たちの関心は、まず中国経済がどこまで持続的に成長できるのか、そして、中国の経験とロシア・東欧の体制移行の経験とはどこが違うのか、さらには、中国経済の主要な部門の著しい成長について既存の経済学の理論ではどこまで解釈できるのか、といったようなところに集中しているといわれている。

これらの研究論文は、それまで掲載がまれであった学界のトップジャーナルにも掲載されるようになった。Walder 教授の調べによれば、例えば、*American Economic Review*、*Journal of Political Economy*、*Economic Development and Cultural Change*、*AEA's Journal of Economic Perspectives*、*Quarterly Journal of Economics*、*Journal of Comparative Economics* などが含まれており、また、世界銀行やアジア開発銀行などの有名な国際機関の出版物にも掲載されるようになったといわれている（Walder, Andrew, *The Transformation of Contemporary China Studies, 1977~2002*, Produced by The Berkeley Electronic Press, UCIAS Edited Volumes Vol.3[2002], Article 8.）。

また、社会学の分野でも同じような傾向が観察された。同分野でもっとも有名なジャーナルである *American Sociological Review* と *American Journal of Sociology* には中国研

究関連の論文が1990年代から数多く掲載されるようになった。また、有名な社会学者の論文は中国研究の主要な学術誌、例えば China Quarterly などにも掲載されるという逆の現象も観察された。経済学と社会学のほかに、経営学の分野でも Administrative Science Quarterly にも中国研究の論文が多く掲載されるようになった。

以上の諸分野とやや違い、政治学の分野では、伝統的な地域研究と主流派政治学の融合が特徴的である。これらの研究成果は現在社会的な関心の高いテーマをカバーしており、例えば、都市への移民の増加、政治腐敗の因果関係、村民選挙と地方選挙、経済改革における政府の役割や政治参加の度合いなどが含まれている。この分野のトップジャーナルである American Political Science Review には中国研究の成果が徐々に掲載されるようになり、それよりも論文の掲載が多いのは、比較政治学に軸足を置いた World Politics や Comparative Politics である。

このように、主流派ジャーナルにおける中国研究の論文掲載が従来に比べて大幅に増えたことは、米国における中国研究の大きな流れになっている。それはまた、中国研究と主流派の学問領域 (discipline) との融合を示す重要な指標にもなっている (Walder、2012、前掲)。多様な学問的なバックグラウンドを持つ研究者の中国研究への参入は、中国研究を盛り上げることに大きく貢献したのである。

4. シンクタンク、研究機関と研究資金

米国における中国研究において重要な役割を果たしているのは、大学のほかに、シンクタンクや学会の存在である。その動向は、米社会や時代の関心を大きく反映しているばかりでなく、研究資金の配分にも影響を及ぼしている。

米国でシンクタンク第1号とよばれたのは RAND Corporation (ランド研究所、中国語：蘭徳公司；HP=<http://www.rand.org/>) である。ランド研究所は、米軍からの調査分析を請け負うことを目的として設立された総合シンクタンクである。米本土のほかに、オランダのライデン、ドイツのベルリン、英国のケンブリッジにも支部がある。ランド研究所に関連する研究者の中で有名人が多く、例えば、ケネス・アロー、ハーバート・サイモン、ジョン・ナッシュ (以上はノーベル経済学賞受賞者)、ジョン・フォン・ノイマン (ゲーム理論の創設者、数学者) などを挙げることができる。

1946年に米陸軍航空軍が、軍の戦略立案と研究を目的としたランド計画 “Project RAND” として設立したのが始まりである。その後、軍事関連の戦略研究から民生分野の公共政策の分析や経済予測、およびさまざまなコンサルティングへと分野を拡げたものの、2004年の年報にあるように、「ランド研究所の研究の半分に国家安全保障問題が関係している」など、まだ軍事戦略の研究機関としての性格を色濃く残している。

ランド研究所の下にはランドアジア太平洋政策研究センター (The RAND Center for Asia Pacific Policy、CAPP；HP=http://www.rand.org/international_programs/capp.html) が設けられており、米国とアジアとの関係、およびアジア諸国が直面している諸問題を研究

し、政策提言を行うことを目的とされている。その研究の重点的な分野は、国際関係、国際政治経済および人的資本の問題となっている。

近年、GAPP の重点研究プロジェクトが9つあるといわれ、そのうち、中国関連が3つある。ランド研究所はおびただしい数の出版物を発行しているが、中国研究に関しては経済、政治、軍事と外交が中心となっており、特に、中国が直面している重要な問題に関する研究が最も多い。

その中で、1980年以前は中国の外交政策に関する研究が一番多く（全体の35%、1980年代以降は21%に低下）、特に中ソ関係に関する研究の占めるウエートが高い。それは米国の政策に密接に連動しているものである。1980年代以降は中国の経済発展と経済改革に関する研究がトップになり（23%→28%）、また、中国の軍事力に関する研究の比率も1980年以前に比べて明らかに増えている（11%→19%）。経済面と軍事面で新興大国として台頭する中国に対する米国内の関心の高さが反映されている。また、中国の政治に関する研究の比率は相対的に低下した（18%→11%）。（資料：Subject Index, <http://www.rand.org/publicans/bib/SB2002.pdf>）

ランド研究所の中国研究の動向は、米政府関係者の関心を反映するとするならば、アジア研究協会（AAS）における発表論文数の動向は学界の関心を示すことになると考えられる。1995年から2004年までのAAS年次大会におけるすべての発表論文の中で、中国研究の論文数は2,282本に上り、その中の約80%は米国の中国研究者によって提出されたものである。

これらの論文のカバーする時期、学問領域およびテーマは、ランド研究所の中国研究をはるかに凌いでいる。研究対象となる時期は、中国古代から現代に至るまでほぼ全ての時期をカバーしているといっても過言ではない。

また、研究対象となる学問領域は、歴史学、哲学、倫理学、美学、文学、芸術学、考古学、言語学、教育学、人類学、民族学、民俗学、法学、宗教学、政治学、経済学、社会学、新聞学、マスメディア研究、図書館学、情報処理論、文献学、建築学、医学、植物学などに及んでおり、守備範囲の広さが特徴的である。さらに、研究テーマに至っては、古今東西の中国に関するほぼ全ての分野を網羅している勢いであるといわれている（黄育馥「20世紀80年代以来美国中国学的幾点変化」『国外社会科学』2004年第5期、49-58ページ）。

以上に見てきたように、改革開放期以降の米国の中国研究は次のような特色を持っている。

まず、研究対象となる学問領域は飛躍的に拡大しており、歴史学・政治学偏重の研究から人文科学・社会科学両方を重視するようになり、一部では複数の学問領域をまたぐ学際的な研究も現れた。そして、研究対象となる時間の幅が広くなり、古代から近代、現代といったように、全てをカバーするようになった。さらには、研究テーマが細分化しており、現代中国社会のほぼすべての分野に及ぶようになった。特に、改革開放体制下の中国は、米国の中国研究者に十分な研究テーマを提供するようになった（黄育馥、2004、前掲）。

その一方で、中国研究関連の論文を掲載する学術誌も増加傾向にある。1993年に出版さ

れた『美国中国学手冊』の中では、中国関連の論文が掲載された学術誌は 225 種類紹介されているが、その中には、雑誌名に「中国」が入っている雑誌は 52 種類含まれていた（孫越生、陳書梅主編『美国中国学手冊』、中国社会科学出版社、666～681 ページ）。

2004 年、カリフォルニア大学ロサンゼルス校東アジア研究センターが公表した中国研究学術誌リストの中には、雑誌名に「中国」が入っている雑誌は 25 種類含まれているが、その中の 17 種類は 1993 年の『美国中国学手冊』に収録されていない。これらの新しい雑誌の中には歴史学、文学、言語学の雑誌が 47%を占め、政治学、経済学および中国総合研究の雑誌が 53%を占めている。それは社会科学系の研究が増えていることを示唆するものである（UCLA Center for East Asian Studies, CEAS Educational Resources, Asian Studies Journals: China, in <http://www.isop.ucla.edu/eas/journal/china.htm>）。

一方、米国における中国研究は、通常「アジア研究」または「東アジア研究」のカテゴリーに入るものが多く、直接「中国研究」で命名する研究機関は少ない。前にも一部触れたように、中国研究は主に次のような機関によって担われている。

政府系の研究機関（例えば、米中央情報局＝CIA など）。

非営利目的の民間研究機関（例えば、ブルッキングス研究所やランド研究所など）。

大学の中の学部や学科、研究所など。

企業の中の研究部門。

最近の動向としては、中国研究を含めた地域研究（area studies）は米国の大学の中で教育機関の一部門（unit）、例えば、Department of east Asian languages and civilizations、あるいは Department of east Asian studies のような形ではなく、研究所や研究センター、もしくは研究プログラムのような形で推進されるようになった。2004 年の時点で米国の大学の中で中国研究に関連する研究・教育機関は 251 機関があり、その中で研究所や研究センター、もしくは研究プログラムは半数以上を占めている。

これらの研究機関は通常、奨学金を提供するのではなく、複数の学科をまたぐシリーズ講座やワークショップ、シンポジウム、トレーニング・プログラム、出版事業、研究書・研究資料のコレクションなどを提供することによって、人文社会科学やその他の関連分野の教員や研究者、学生たちの関心を集めることを狙っている。簡単に言えば、要するに研究交流の「場」と「ネットワーク」を提供することに重きを置くようになったということである。

それは、複数の学科や研究分野をまたぐ学際的な（interdisciplinary）研究を促進するという地域研究の狙いと性格を反映するものでもある。例えば、ハーバード大学の中だけでも、中国研究関連の各種機関はすでに 10 を超えている（黄育馥、2004、前掲）。

これらの研究機関における中国研究は、米政府や大学、学術団体、財団や基金、および企業からの資金援助を受けている。例えば、米教育省は毎年のように大学の「国際教育」（international education）事業に予算を配分し、その中には外国語教育プログラム、地域研究と国際研究プロジェクトが含まれている。2004 年の“国際教育”事業予算支給額は

2,871万ドルであった（資料：<http://web99.ed.gov/GTEP/Program2.nsf>）。

米国の大学も自前の予算または外部の資金で中国研究を支援している。前述のハーバード大学フェアバンク中国研究センターのAn Wangポスドク奨学金のほかに、例えば、ハーバード燕京研究所と北京大学・ハワイ大学の共同事業による「中国研究フェローシップ」やスタンフォード大学の「中国研究ポスドクフェローシップ」、カリフォルニア大学ロサンゼルス校の“UCLA Asia Institute Fellowship”など、これらの有力大学にはそれぞれ独自の研究助成制度もある。その他に、例えば、1919年に設立されたAmerican Council of Learned Societies (ACLS、米国諸学会評議会、加盟団体数70)は、American Research in the humanities in Chinaという米国人研究者の中国での研究を支援するプログラムがあり、最高3万ドルの助成金を提供している（HP=www.acls.org）。

財団や基金は、昔も今も米国における中国研究の最大の資金提供者である。フォード財団(<http://www.fordfoundation.org/>)やヘンリー・ルース財団(<http://www.hluce.org/>)、フルブライト・プログラム (<http://eca.state.gov/fulbright>)、アジア財団 (<http://asiafoundation.org/>)などは、長年にわたり研究を資金面で支援し続けてきたのである。

例えば、Time、Fortune、Lifeなどの有名誌の発行人として知られるヘンリー・ルース(Henry Luce)は、宣教師の息子として中国に生まれたが、出版事業が成功後に一貫して中国事業を支援し、当時は「米国で最も影響力のある民間人」とも呼ばれた。1988年～1998年の間に、ヘンリー・ルース財団の「米中協力研究計画」は、米中研究者による共同研究体制の下で49の研究プロジェクトに対して研究助成を行い、その研究領域は考古学、文学、言語学、芸術史、法制史、社会と政治文化、経済学など多岐にわたった。

ちなみに、前述の元駐日大使で知られるハーバード大学のエドウィン・ライシャワー教授も、宣教師の息子として東京に生まれた。米国における戦後初期のアジア研究は、こうした宣教師ゆかりの人々が原動力となって推進されてきたことが多い。

5. 日本における中国研究への示唆

以上に見てきたように、米国の中国研究は今、全盛期に入ったとみてよいだろう。研究の内容もほぼ人文社会科学の全分野に及んでおり、規模も過去の記録を更新しつつある。それは相互依存関係が深まる昨今の米中関係の現れであり、両国にはそのようなニーズがあるということの意味するものである。米国との比較を念頭におきつつ、日本における中国研究への示唆について、今後の改善すべき点を中心にまとめておきたい。

(1) 研究体制上の示唆： 米国に比べると、日本における中国研究の「ハブ拠点」が相対的に少ない。日本国内の研究ネットワークの構築に関する組織的な努力がやや不十分である。その不十分さというのは、日本にはインフォーマルな研究ネットワークは存在するものの、基本的には研究プロジェクトベース（科研費など）であり、研究者が個人として

参加し、プロジェクト終了後はそのまま解散となることが多い。

言い換えれば、すなわち研究者個人を超えた研究機関同士の組織的な連携という意識がやや貧弱である、という印象をぬぐいきれない。日本は地理的にも歴史的にも、また文化的にも中国に近いということもあり、日本における中国研究者の数や各分野における中国研究の蓄積は米国に比べても決して遜色があるとは思わない。ただそれらをオルガナイズする（束ねる）研究の「ハブ拠点」が少ないので、結局まとまって大きな力にはなれず、みんな大きく成長できない。国際的に名の知られた研究機関、例えば、ハーバード燕京研究所、フェアバンク中国研究センターのような中国研究のブランド力をもつ「ハブ拠点」が形成されにくい。

そのイメージはなにかといえば、むしろ日本の港湾に近い。日本国内には大きい港湾があり、中小の港湾も多いが、まとまって対外的に国際競争力を発揮できる「ハブ港湾」が少ない。組織同士のヨコの連携の意識が相対的に薄いからである。

（２）研究内容面の示唆：米国に比べて日本では、研究内容の面において戦略研究・政策研究と学術研究が分離されていない傾向がある。民間のシンクタンクと大学の研究機関との間の関係が不明瞭であり、役割分担も不明確なところがある。

米国では、ブルッキングス研究所やランド研究所のような政府に大きな影響を与えるシンクタンクは、政策立案のための戦略研究や政策研究を遂行できる研究能力を持っているだけでなく、またそれを実行に移すための人材とスペシャリストも供給している。さらに、シンクタンクは民主党系と共和党系に分かれているところも興味深く、政権交代と外交政策・外交戦略を支える重要なシンクタンクと人材バンクの機能を併せ持っている。そこには、大物政治家のOBもいれば、ノーベル賞級の研究者や新進気鋭の専門家もいる。政府、シンクタンク、大学の間は役割分担が比較的明確であり、研究成果をシェアリングし、人材を共有できるいわゆるインターアクティブな関係にある。

それに比べて、日本では、基礎研究を担う大学と応用研究を担うシンクタンク、開発研究を担う民間企業といった明確な研究開発戦略ははっきり見えてこない。大学とシンクタンクの機能は一部重複したところがあり、協調的というよりはむしろ競合的なところがある。また、日本の民間のシンクタンクは規模が比較的小さいところが多く、米国のような大きな影響力をもつ研究機関には育ちにくい。研究者も内部中心で、プロジェクトベースの研究者ネットワークがあるものの、組織としての影響力が発揮されにくい。

その一方で、大学やシンクタンクなど民間の研究機関で積み上げてきた多くの研究成果は、政府の政策立案や戦略策定にあまり活かされておらず、米国に比べて外交政策や対外経済政策の形成過程において専門家集団と政府間の連携がまだ弱いといわざるをえない。それはひるがえって日本という国の情報発信力や外交戦略の「機能不全」、さらには日本の国際交渉力とソフトパワーの低下につながっていく恐れがある。研究体制と研究内容の両面において組織化された国際研究、中国研究の推進が今後の日本の喫緊の課題である。

これまで日本は対外的に「官民一体体制」というイメージを国際社会に与えている。しかしながら、研究機能と政策決定過程の面からみれば、結局のところ、政府主導型の審議会方式が中心となっており、研究者や専門家は「組織ベース」ではなく、「個人ベース」で現行体制の中に組み込まれ、一定の方向性に沿った政策提言を行うような形になっている。

このような政策決定メカニズムは、日本の経済社会発展の中で一時期うまく機能していたことも否めないが、国内の経済成長が止まり、国際競争がますます激化してきたなかで、限られた資源をどのように集中的かつ効果的に活用するのかという大きな政策判断が求められるという文脈のなかで、ある程度限界が見えてきたことも事実である。政府の意思とはある程度距離を置きながら、客観的で独立した新しいスタイルの産学官連携による国際研究、戦略研究と政策提言を行うことのできる新体制の構築が望まれる。

(3) 組織機能面の示唆：これまで筆者は10ぐらいの米国の有力大学における中国研究もしくは東アジア研究の機関を訪問したことがあり、また、長期滞在したこともある。米国に比べて、日本の大学の研究機関は、研究支援機能がやや脆弱であるという印象を持っている。研究事業の推進や関連業務はプロジェクト・リーダー一個人に過度に依存している傾向がある。リーダーは研究全般の計画遂行や研究成果の完成度の向上に対して払う注意よりも、日常的な研究業務の処理（例えば、会計処理などのルーチンワーク）などに忙殺され、全体を見る余裕がなくなる恐れがある。

米国の場合は、一定規模の研究組織の中には、必ずといっていいほど専門知識を持ったプログラム・マネージャ（program manager、PM）、あるいは博士号を持つアシスタント・ディレクター（assistant director、AD）がおり、リーダーを補佐している。日本の場合は、筆者の知る限り、アジア関連の研究機関では、それに該当するような専門知識を持つ補佐役の存在は相対的に少ない。大学院生のアルバイトというレベルで臨時的に対応しているケースが多い。

(4) 研究資金面の示唆：前述のように、米国の研究機関における中国研究は、米政府や大学、財団や企業などから資金援助を受けている。言いかえれば、研究資金の調達は大抵マルチチャンネルの構造になっている。

それに比べて、日本の場合は、研究資金源は基本的に政府系資金が中心で、しかも「科研費一本やり」という傾向が強い。特に、文系の場合は、一定以上の予算規模になると、予算規模の小さい民間財団の研究助成では用が足りず、基本的に科研費か学振の関連予算に依存してしまうのである。近年、科研費の予算執行に関しては、厳しい用途の限定と会計処理から来る手続きの煩雑さで、研究者、特に大規模な共同研究を組織するプロジェクト・リーダーに敬遠される傾向が強まっている。研究支援機能の脆弱さと相まって、大規模な国際共同研究へのインセンティブはむしろ低下傾向にある。

政府系資金に加えて、大学の資金、民間財団の資金、企業の資金、海外の財団の資金な

ど、研究資金調達の面におけるマルチチャンネル化が望まれる。

(5) 情報発信面の示唆：米国はもともと英語がネイティブの国で英語による情報発信に問題ないが、近年、中国でも学術会議の使用言語はオール英語というスタイルが定着しつつある。日本では、英語による情報発信は研究者個人の能力開発の問題に帰せられ、英語による組織的な情報発信とそれを支援する制度的な仕組みはほとんど見当たらない。その結果として、日本語ベースの研究成果は少なくないが、対外的な情報発信力が弱いと言わざるを得ない。

中国研究の場合は、人文社会科学系の研究が多いので、研究者はまず高度の中国語能力が求められる。その習得には膨大なエネルギーと時間が取られて、第2外国語としての英語の習得に割ける時間が限られてくる。日中英3カ国語（いわゆるトライリンガル）とも流ちょうに話せ、自由に書ける日本の中国研究者はまだ非常に少ない。自然科学系に比べて、人文社会科学系の研究は語学に対する要求が高いため、専門的な英語による対外的な情報発信を支援する制度的な仕組みの構築が必要である。

具体的には、例えば、完成度の高い中国研究の成果を英訳して国際的に情報発信していくための基金を作るとか、あるいは既存の研究資金の予算費目の中に翻訳料として組み込むことを認めるとか、いずれにせよ、制度的な仕組みに関する工夫がないと、この傾向がさらに強まる恐れがある。研究者個人の能力開発に期待するだけでは時間がかかりすぎるのである。

(6) 日本の中国研究の良さを活かす制度的な工夫が必要：米国の中国研究に比べて、日本場合は、フィールドワークをベースとしたオリジナルな一次データ資料の発掘と研究、およびそのような社会調査に立脚したオリジナルな研究成果が学界では重視されている。現地実態調査を社会科学の基本とする長年の研究の風土が生み出した日本独特の研究スタイルである。現代社会科学の一般的な方法として各分野に広がっているフィールドワーク重視、現地教育重視の研究教育手法は、欧米からの評価も高い。

筆者が調べたところでは、米国や欧州の中国研究の拠点校（例えば、プリンストン大学、ミシガン大学、ハーバード大学、シカゴ大学、オランダのライデン大学など）では、東アジア研究の専門であれば、20数年前までは中国研究の専攻でも日本語が必修であり、東アジア研究専攻の学生に向けて、カリキュラムの中には中国語と日本語両方が必修科目として組み込まれていた。日本ベースの中国研究の成果を読むために、日本語が必修であったといわれている。

近年、欧米の大学は直接中国へのアクセスが便利になってきたので、そのような語学に対する厳しい要求が緩和されたが、20～30年前までは、日本経由の中国研究、あるいは香港経由の中国研究がむしろ一般的であった。それほど日本の中国研究が重視され、教育のカリキュラムの中に組み込まれていたのである。

日米の中国研究の初歩的な比較を通じて、問題の所在は明らかである。日本は情報発信力で負けている。研究の組織力と資金調達力で負けている。研究の中身をみる前に、研究のフォーマットや標準化の段階で一步遅れているのである。

VI. 現代中国研究の方法論構築

1. 日本の中国研究の課題

日本の広い意味での中国研究は、「中国研究」と「現代中国研究」に大別される。ただ「中国研究」という言い方は古くから一般化されていたわけではなく江戸、明治、大正初期にかけては王朝時代を対象とする「漢学」「儒学」「支那学」「東洋学」と言われ、研究の中心的分野は思想・歴史・文化・芸術・政治であった。「漢学」「儒学」「支那学」は中国王朝が生んだ優れた思想や文化、芸術、国家統治制度といった日本が後れをとっていた分野に関する総合的あるいは言葉は悪いが雑学的研究である。しかしそれには、大陸に学ぶという国家的理念や明瞭な学習志向が塗り込まれていた。その好例は7世紀の遣隋使、8世紀の遣唐使であり、大化の改新や律令制度へ大きな影響を与えたというのが歴史の教えるところでもある。

その後江戸時代になると多数の漢学者、儒学者が生まれ学問的發展を見るが、日本人から見た明、清時代における中国の文化研究が主流である。

しかしやがて日本の中国研究は大きな変化を見せ始める。その契機となったのが日本の中国大陸進出が進む過程であり、時期的には大正後期以降、おおむね新中国成立までのことと言ってよい。この過程は、日本の中国研究が現地調査や現地収集資料を駆使した中国の政治・経済・社会・文化・民族などに関するプラグマティックな現状調査を基盤とする研究であり、日中戦争が深まるにつれて、満鉄調査部などの植民地経営に資する意図が明瞭に現れていった。

この過程で日本の中国研究は華北農村慣行調査、満鉄調査部資料など膨大な現地調査資料を蓄積した。華北に関しては中国人以上に詳しいとさえ形容されるほどの知識を身につけるようになった。その素となった調査資料の正確な全容・実態は不明であるが、その一部は現在も外務省、防衛省、大学機関（東京大学、京都大学、愛知大学など）、中国各地の档案馆などに所蔵されている。現在では、これらの資料が当時の中国史を振り返る研究や戦時日中関係研究に活用される場面が数多くある。

そして中国研究は1949年以降の新中国を対象とする研究、また新中国建国の助走が始まる時期（日中戦争期）を含む新しい研究ステージをつくり上げるようになってきた。これが、現代中国研究が主な対象とする新しいステージである。もちろん、それ以前の中国研究もその価値をいささかも減じていないことはいうまでもない。

さらにこの新しい研究ステージはいままでのところ、大きく、二つのステージに分けることができる。

その一つは共産主義化した中国、国際的な孤立を深めた時代における中国研究である。

この時代の中国研究は戦前の中国研究とは全く異なり、米ソ対立、朝鮮戦争といった冷戦下における中国研究であり、研究者はほとんど現地調査ができない条件下で、中国発行の新聞や国内新聞社などが発する断片的な情報、香港経由の第2次情報、米国の新聞などを駆使する以外に方法がなかった。その目的は、中国社会主義の政治や経済動向、中国社会の動静把握が一つ、冷戦下における中国に対する戦略的視角からの情勢把握がもう一つの目的であった。

しかし、1950年代から70年代を対象とする中国研究は必ずしも精確なものとはいえなかった。閉鎖的環境の中国を対象とする限界であり、十分な研究資料を得ることができなかったからである。60年代中期からの10年間は文化大革命の時期であり、統計調査や社会調査資料が作成されなかったことも、研究の空白を生む原因であった。当時の北京放送や新聞や雑誌は非常に重要な研究ツールの一つであったが、その中心は「米帝国主義」批判とソ連批判やプロパガンダであり、推察が重要な研究手法であった。

このころまでの日本の現代中国研究は東側陣営に属する中国研究であり、その本質は、社会主義への憧憬、あるいは敵国としての中国研究であった。

2. 日本の中国研究の転機

日本の現代中国研究が転機を迎えるのは1980年代である。1980年代に入ってやっと、毛沢東はそれまで「ブルジョア科学」として禁じてきた社会調査を解禁、国内研究者の現地調査に道を開き、海外の研究者の渡航も徐々に解禁され、研究の空白も解消されていった。現代中国研究が本格化するのには中国が改革開放の道を歩み始めた1980年代である。つまり、厳密に言えば、現代中国研究はこれまでわずか30年少しの歴史しか持たないといって過言ではないのである。

ただし、現在の中国には「涉外調査管理办法」（2004年施行）があり、外国人の社会調査を制限し、研究課題や調査対象地域によっては調査自体が許可されないままである。この意味では、現代中国研究にはまだ制限があるといえる。

しかし、現在の日本の現代中国研究は一言で表現すると、「日中関係共存模索研究」のような一面がある。日中関係が正常化したのは今から40年前のことであるが、以後、歴史教科書問題（1982年）、首相の靖国神社公式参拝（中曽根首相1984年、小泉首相2003年）、西北大学日本人留学生寸劇事件（2003）など、そして現在は尖閣列島問題により、かつてなかった最悪の事態が生まれている。

靖国問題は第2次大戦後の東京裁判による戦犯が合祀（ごうし）されていることへの中国側の反発であるが、国内法的には政教分離原則に抵触もしくは反するとの司法の判断などもあり、内外で議論を呼び起こしやすい側面を持つ敏感な問題である。これに対して尖閣列島問題を契機にした日中関係の極度の悪化は、日本政府による3島の国有化（2012年9月）を契機に起きた問題である。

日本政府は「国際法上も実体上も尖閣列島は日本国固有の領土であり、それを国有化す

るのは国内法に基づく所有権移転登記という実務的処理を施したまでだ」との認識を持ち、いわゆる棚上げ論は存在しないとの立場を取っている。中国側は、周知の通り魚釣島（尖閣列島）は中国固有の領土としての立場を取り続けている。

こうした対立が現在の日中関係を最悪の状態にした原因となっているが、この問題に限らず、戦後の日中関係の悪化や対立をもたらした原因もしくは契機の全ては、ある出来事や事象について、中国側が日本側を非難、批判、反発する形で起きている点で共通している。言い換えると、日中関係のこれまでの悪化や対立が、日本側が中国側を非難、批判、反発することから起きたことは一度もないということである。

中国側には、日本で起きたことや日本人が関係したことを黙視できない事情があり、その事情は、国内の党内事情や権力基盤構造、時の政治構造、官と民とのガバナンス関係など多様な要因が構造化して生まれていると考えられる。その場合中国側は、1972年の国交正常化交渉の結果、調印された9点の具体的合意を記した日中共同声明や外交文書、首脳同士などの公式・非公式の会談議事録などを根拠として、日本側を非難、批判、反発することが多い。常に日中関係の悪化をもたらした責任は日本側にあるとする見解が中国側から持ち出されるのはこのためである。

つまり中国側の見方は、日中関係悪化の原因は常に日本側にあり、中国側にはない、とするものである。中国側は対立の原因をつくった日本側を非難、批判しているのであり、その原因を中国が満足するように取り除くことが対立を解くカギだとする原則に立ってきた。日本側はその原因一つ一つについて日中当事者だけでなく、第三者を加えたところでも検証、それを日中関係の参考にする必要があるのではないか。というのは、日中間の問題は当事者が議論し自主的に発展させていくことが原則であることは間違いないが、あまりにも民族主義的、感情的な議論が多く当事者責任原則をはみ出す事案が少なくないからである。こうした方法を双方が敬遠することは十分にあり得ることだが、公平な議論は、双方にとって参考にはなると思われる。

日本側にも、中国側が非難、批判、反発した出来事や事象について、それを行う事情があることも否定できない。たとえば A 級戦犯は日本やアジアの国民を悲惨な戦争に巻き込んだ責任があるとして非難できるにしても、靖国神社には、心ならずも戦地へ赴き、日本のために戦って無念の死を遂げた多数の無名の日本人兵士が眠っている。彼らを参拝することまで、日中共同声明は禁じているのだろうか？ 中国指導者のいわゆる区分論は、これを許しているはずではなかったのか。戦後 50 年を経た激戦地レイテ島をはじめ、フィリピンのジャングルにもなお、旧日本軍の戦車や戦闘機の残骸があり、筆者の脳裏にはそれを見た時の光景がいまも焼き付いている。フィリピンに送られた兵士で日本に帰還したのはわずか 3%のみ、約 50 万人、97%は各地で玉砕したか、餓死した。

戦犯を合祀したのは 1978 年（合祀決定は 1970 年）であり、合祀決定以後、天皇は参拝をしていない。一部では戦犯の分祀をすべきだとの意見があるが、靖国神社は一度合祀したものは神社の意思としてではなく宗教の本質としてできないと主張している。これは日

本側の主張する事情なのであるが、中国側が理解しない点であり、その意味で中国側の事情により生まれる対立点という色合いが強い。この点を考慮して、歴代の首相のほとんどは日中関係の維持・発展という見地から、公式参拝を見送る選択をしてきている。

3. 日中関係研究の基軸変化と研究対応

こうして日中関係の対立や悪化は、中国側の説明では全てが日本側の責任ということになってきた。これに日本側が首脳の訪問や謝罪に近い対応をして、中国側が折れるという経緯で日中関係はなんとかこれまで維持されてきたのが実態である。日中国交正常化の際に、ときの両首脳が約束した「小異を捨てて大同につく」というおおらかな日中関係の基軸は、「中国側の原則は絶対に曲げない」という、半ば一方的な狭い基軸に変質しつつあるのが実態である。

こうした変化・変容を読み解くには、政治、経済、文化、歴史、人物交流などの多面的な分野を総合化して日中関係の現在と今後を考察する方法が必要になっている。と同時に、日中関係が単に二国間関係だけではなく、米中関係や日米関係、あるいは他の国や地域を加えた政治・経済・文化などにおける国際関係の下で動いているという視点がますます重要になってきている。

例えば経済分野における日中関係は、貿易、投資、サービスなどの視点から金額的な視点からその強弱が計られることが一般的な方法となってきた。しかし、それだけでは現在の日中経済関係を十分に解析できなくなっている。例えば日中間の経常収支は両国の統計が公表しているが、あくまでも二国間取引の結果であって、物品やサービスの品目ごとに、その経過を示すものではない。

また物品やサービスの交易量や金額は表示されるが、ある5桁表示のHSコードの物品の取引がどの段階でどこから輸入・輸出され、それがどの段階で、ある別の上位コードの原料となり、そこでいくらの付加価値が追加されたものなのか、などといったことは全く不明なのである。つまり、現在の日中経済関係を計る指標は全体の貿易収支・サービス収支、投資、外貨持ち合いなどであり、せいぜいのところがHSコードの1桁表示を素にした指標に留まっている。これでも国際比較をする場合には有効な指標になるが、目に見えない日常的な経済関係の過程を把握することには大きな限界がある。

また、日中間貿易を例に取ると、「原産地規則」にのっとり香港経由貿易をいかに正確に捉えるか、という課題もある。香港経由貿易を把握するには、香港が輸入した部分のうち再輸出を、輸出した部分のうち中国からの輸入のうち再輸出した部分を正確に捕捉する必要があるが、現段階の統計能力ではほとんど不可能である。

そこで、統計分析ツールを用いた推量を行うしかないのが現状で、それによると香港貿易のおおむね60%が経由地貿易に属するとされている。こうした数字を参考に、日本、香港、中国をつなぐ貿易をHSコードごとに把握することが重要である。

以上の方法を重ねることが、日中経済関係をより実態に近い内容で把握することにつな

がる。試みに、農産物・食料品貿易についてこの分析を行うと、貿易収支上に現れる日本の大幅な赤字という現象は穀物、野菜、肉類には当てはまるが、それ以外のコードでは日本が黒字かほぼ収支均衡という実態も現れる。HSコードを細分化し桁数を上げていくほど、日本は中国に対して高付加価値食料品の輸出を行う傾向を高めているのである。

これは日中食料品貿易のベールを一枚はがし、これまで抱かれてきた「日本は食料品貿易が弱い」という常識がかなり皮相的なものであることを明らかにする研究である（高橋五郎「日中農業・食品貿易の分業構造—HS92、5桁の視点から—」第13回 ICCS 日中農業問題研究会報告、2013、2、23）。

以上は現在の日中関係研究のあり方を再考する必要性を述べたものであるが、現代中国研究全体についても「パラダイムの転換」を説く主要な研究者は少なくない（例えば、加々美光行教授や天児慧教授）。そして現在の現代中国研究の論点の一つは、その方法論のあり方をめぐる問題である。今後、この問題は現代中国研究のあり方をめぐる大きな論点となっていく可能性がある。

この点について、議論は大きく二つに分かれる。一つは、対象である中国をどこまで広げるか、あるいは中国という国の概念をどう認識するかという問題はあるものの、現代中国研究は中国を対象とする地域研究の1分野であり、そこに特定の方法論は存在しないとすものである（例えば毛利和子、国分良成、田島俊雄等）。他方、現代中国研究には地域研究の枠に収まりきれない特有の方法論が必要であり、「現代中国学」の構築が必要だとするものである（例えば加々美光行）。

従来から日本で支配的な立場は前者であり、政治学、経済学、歴史学、社会学など一般的な方法を用いて、現代中国を研究するという立場である。この立場でないと、現代中国の一般性や特殊性を把握することは困難である、という見方である。これに対して中国特有の方法論の必要性を説く立場は、西欧中心史観を基礎に持つ現代の科学体系や方法論では、特有の発展史を持つ中国を、西側諸国を対象とする地域研究のような具合に解明することはできない、とするものである。この主張には説得力があることも事実である。

ただし、現代中国の制度的根幹には中国的なものや西欧的なものが混在していることも事実だ。王朝的・非民主的な政治体制、儒教的な家族制度、農村に今も残る水利慣行、企業にも通底する集団形成、経営者の独裁的トップダウン管理などは中国的なものと言え、社会主義制度や市場経済制度は西欧で誕生したものである（市場経済は普遍的な取引形態であるが、国全体の制度として学問的整理がなされたのも西欧においてである）。

従って現代中国研究には、西欧的なすなわち一般的な方法に加え、中国的な方法をいかに織り込むかという視点が重要であるということが結論として導き出される。そしてこれをいかに現代中国研究方法論として構築していくか、という点が現代中国研究者に対する課題となっているといつてよい。

ただこのような議論が見られるのは日本だけのことであるが、ここに、日本の現代中国研究の水準の高さをうかがうこともできるように思われる。

だが日本の中国研究は各大学、各研究機関で独自に展開している。非常に多種多様で、中ではレベルの高い研究成果が数多く見られる。しかし、大学間や研究機関間の連携が少ない。その意味において、大型研究プロジェクトが少ないのが現状である。従って、専門な中国研究機関同士の連携を図り、大型研究プロジェクトを組織することによって、より高度や研究を推進していく必要があると思う。

日本における中国研究は、政治学、国際関係、経済学の領域では優れた研究が多く蓄積されているが、社会学領域では目ぼしい研究が少ない。特に中国の社会構造変動や中国社会全体を俯瞰（ふかん）するような研究があまり見当たらない。今後は中国の学者と連携しながら、大型プロジェクトを組織し、中国社会の根幹に関わる課題の研究に取り組むべきであり、微力ながら、われわれもこれを推進したい。

研究体制は、日中共同研究＋米国などの研究者の合同研究＋ポスドクや院生とのグループ研究が有効である。特に経済系は理系と合同調査体制を組む必要に遭遇することが多い。製造企業調査、農業調査、環境調査には理系の知見が重要であるが、逆も真ではないかと思う。研究分野は文理とも幅広く存在するが、今後は産官学研究を推進すべきである。ただし募集型研究は企業の方が慎重である。大学と企業の目的が一致しないことや企業が望む研究者が大学に乏しいなどの理由からである。

この場合もそうであるが、あるテーマの中国研究を行う場合、時間的には最短1年、予算的には最低で300万円は必要条件である。

VII. 行政への期待と要望

1. 躍進する中国の科学技術と土着技術の基盤

科学技術振興機構（JST）中国総合研究センター（GRC）は、中国の科学技術の発展状況の研究に多くの研究資源を割いている。この強みをさらに発揮し、中国の現代技術開発の実態や研究開発能力の動向を把握することは日本の競争力向上に刺激を与え、さらには日中双方の技術開発面での研鑽（けんさん）にとって極めて効果的な意義を持っていると思われる。

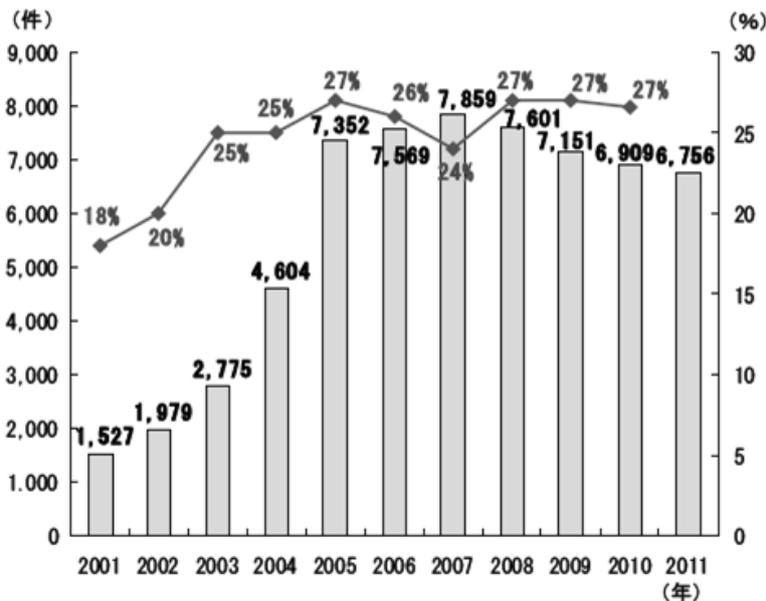
近年の中国の科学技術の発展はめざましく、特許権取得自体が大学あるいは付属研究機関の競争優位を計る物差しにさえなるほどである。理工系大学の特許取得数ランキングは浙江大学、上海交通大学、清華大学など理工系の著名国家重点大学が軒並み上位を占めている。特に発明件数が全特許権数の60%程度と高く、大学における発明意欲の高さが明瞭に表れている（下表参照）。この点は中国全体の特許権取得傾向と異なるもので、中国の大学の技術開発が発明に集中していることがうかがわれる。この表からは、中国の大学のグローバル特許権数は不明であるが、近年グローバル申請の傾向も現れ始めている。

中国では大学に対する国家からの科学技術開発資金投入は継続的かつ大規模で、1986年のいわゆる“863計画”や1997年の“073計画”以来、大学における科学技術開発に対す

る依存度が高まっている。最近では日本の「21 世紀 COE プログラム」に似た「211 工程」を創設、100 カ所を科学技術開発重点大学として認定、重点学科に国家資金の投入を始めた。このほかにも「国家自然科学基金」、「国家科技重大専門プロジェクト」等目白押しである。

これらの国家的プロジェクトが大学と結びつく例として、清華大学の核科学技術や自動車学院の次世代自動車開発、

我が国の大学等からの特許出願件数及びグローバル出願率²の推移



浙江大学の農業資源利用、冷蔵・冷凍コンテナ開発、上海交通大学の開発動力工程および熱物理などが挙げられる。

一方、日本の大学の特許出願件数は全体としては2007 年をピークに減少する傾向にあり、2011 年はピーク時より 1,000 件以上も減少している（下図参照、出典：特許庁）。

特許権の取得や公開は、企業や研究機関の特許権取

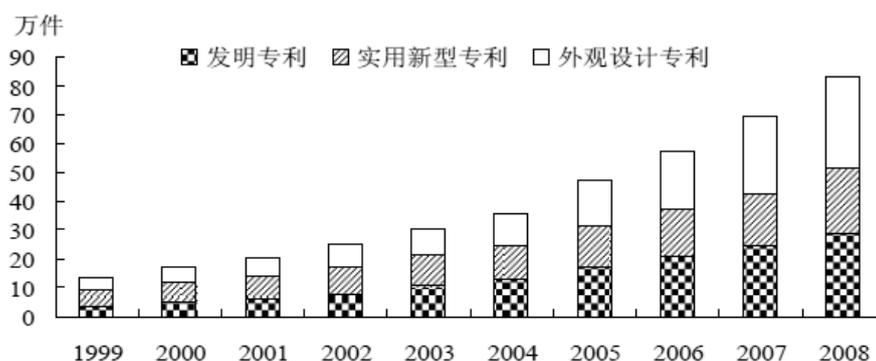
得活動や特許権の蓄積の差などが影響するので単純な国別比較はあまり意味があるとはいえないが、このまま推移すると中国の大学の勢いに押される日が来るのもそう遠くはない。

こうした中国の大学における特許権取得の勢いは国家全体の流れといってよく、世界知的所有権機関（WIPO）によると、すでに年間の出願件数比較で中国は2011 年に52 万 6,412 件に達し、米国の50 万 3,582 件、日本の34 万 2,610 件を上回る世界トップの座に躍り出た。2012 年も中国は世界トップの座を守りそうである。ここには技術開発面におけるガーシェンクロン・モデルの実例を見ることができる。中国の大学では先進国の技術を導入しながら、その一歩前を目指す「創新技術」（技術革新）開発が流行語になっているが、このモデルが体现されたものである。

最近の特許権申請の内訳を「発明」「実用新案権」「意匠登録」に分けるとほぼ3 分される傾向にある（下図参照、出典：「科技統計報告」2009 年12 月）。2008 年までの累計の申請件数は485 万件、うち国内403 万件、グローバル82 万件、全体申請のうち「発明」は162 万件、33.4%を占める。2008 年単年では合計83 万件の申請、うち「発明」29 万件、「実用新案件」23 万件、「意匠登録」31 万件であった。

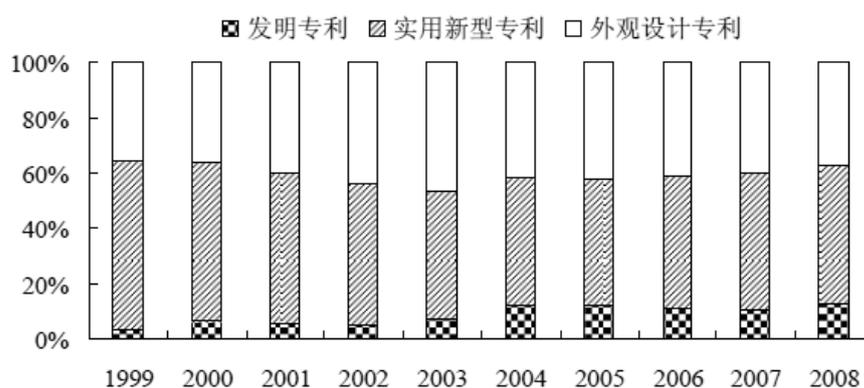
その背景には急増する研究開発費（R&D）がある。最も新しい統計（「2011 年全国科技経費投入統計広報」）によると、2011 年のR&D は8,687 億元、前年を1,624 億元23%上回った。2011 年の国家財政支出の伸びは対前年比21.6%だったので、R&D はこれを上回るもの

である。内訳は基礎研究費 412 億円（全体の 4.7%）、応用研究費 1,024 億円（11.8%）、試験開発経費 7,245 億円（83.5%）と試験開発経費が最大のウエートを占め、実用向け開発費（実用新製品開発費、材料・装置開発費、新製造工程開発費、システム・サービス開発費など）に重点が置かれていることが明白である。

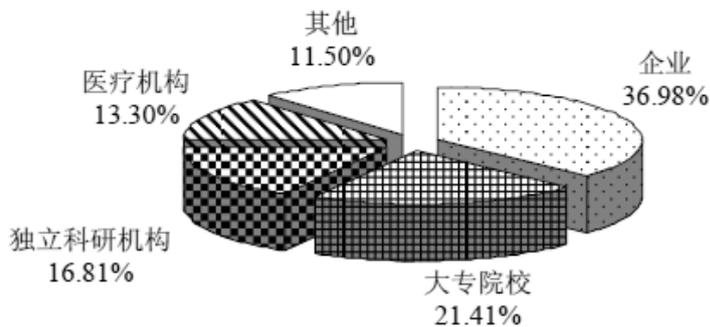


しかし、実際に特許権取得に至ったのは申請件数の半分、国内申請とグローバル申請を合わせた 83 万件のうち 41 万件、国内申請 72 万件の 35 万件にとどまった。もう 1 点の特徴は、最近 10 年間（1999 年－2008 年）の「発明」「実用新案権」「意匠登録」の特許権取得構成をみると「発明」が極めて少なく、「実用新案権」が最大であることだ（下図参照、出典：「科技統計報告」2009 年 12 月）。

「発明」はモノについての創作、製造方法の創作などが対象であるが、「実用新案」はモノの形状、構造、あるいはその組み合わせが対象であり、この点の差は一面で中国製造業の技術的現状を表している。中国は世界の工場といわれる製造大国ではあるが、現段階までは海外技術に依存する度合いが高かったことを物語っている。



以上は特許取得に主眼を置いたものだが、広く技術開発という視点からみると、中国の完成された技術開発は企業、大学、独立科学研究機構、医療機構の 4 者による分業によって成り立っていると見る見方も成り立つ。科学技術部発展計画司によると 2008 年の例では、



企業が最も多く 37%、次いで大学 21%、独立科学研究機構 17%、医療機構 13%となっている（下図参照、出典：「科技統計報告」2009年11月）。

このように、中国の先進技術開発は、国家予算、研究開発体制そしてその成果をみると、急

速に力をつけ欧米や日本に迫りあるいは追い抜く勢いを見せている。こうした傾向が続くならば、日本の製造業にとっては脅威となる日が訪れることは間違いない。近年における技術輸出の伸びをみるまでもなく、また製造技術に関する移転のニーズは過去のものになり、やがて日系企業が学ぶ必要が出てくる可能性もある。

2. 中国土着技術の強みが開花

しかし、現在のところはまだ中国には技術的な劣位のある産業や民生部門が数多く存在しており、これらに対する日本の技術的優位性はなお確保できている。産業部門では特に基礎研究部門が問題を抱えている。中国の科学技術研究は早急な成果主義が支配しており、一定の時間がたっても成果が出にくい分野は敬遠される傾向がある。勢い、手っ取り早く成果が出やすい分野に多くの関心が集まる。こうした背景から、長い基礎研究と応用研究の時間を要する研究は成果が出にくい。次世代自動車開発はその一例であり、大学や自動車メーカーはハイブリッド車(HV)、電気自動車(EV)、燃料電池車、クリーンディーゼル車などの開発にしのぎを削っているが、日本のメーカーに比べると、まだ十分な成果は現れていない。

現段階で課題を抱える中国の産業部門にはこのほか、材料開発技術、軽量化技術、環境保護技術、省エネ技術、農畜産物生産（栽培、肥培管理、飼育、飼料配合など）やその保鮮や輸送・保管技術、土壌改良技術、植物工場技術、ソフト面では高速鉄道ダイヤシステム・運行管理システム、ロジステックスなどに、特に立ち後れが目立つ。

民生部門に関わりの深い分野では医療機器開発技術、先端医療技術、救急システム、消防システム、高齢者介護施設・介護技術、浄水技術などが立ち後れの大きい典型的分野である。

しかしこれらの後進的技術分野も、後進の優位性を満たす過程で、いずれは先進国にキャッチ・アップしていくはずである。

すでに先進国の水準に達している技術や今後キャッチ・アップしていくと予想される技術を問わず、一国の技術発展はその国の社会・歴史、文化、土着技術や伝統技術の上に築かれる文明の一つである。外国で開発された新しい技術を移転するに当たっても機械的に移転することはできず、これらの要素を無視することはできない。特に中国においては、

あらゆる分野における長い歴史の上に築かれた伝統技術や土着技術があり、新技術そのものあるいはその使い方などの面では、多くの場合それらとの接合や応用・発展がうまく調整・解決されているはずである。

この面から見ると中国には土着革新能力、土着菌特許技術、住宅土着生態技術、伝統機械技術、伝統車両技術、伝統船舶技術、伝統紙製技術、伝統医薬、伝統医療、伝統灌漑（かんがい）技術、伝統包装技術、伝統保存技術、伝統染色技術、伝統建築技術、中国式土着次世代自動車など数え切れない分野における伝承技術、土着技術、伝統技術がある。いずれも表現は異なるが、近代的技術も中国の大地や自然、風土や環境の影響を受けて中国的に発展してきたものであることを意味している。もちろんこれらの技術は中国に限られたものではなく、広く普遍的な性格を帯びている。

具体的な好例に、今挙げた中国式土着次世代自動車がある。中国においてもメーカーや大学、独立系研究機関が次世代自動車の開発に没頭している。ガソリン自動車やハイブリッド車では日本や欧米の技術に勝てないことが分かっているため、次世代自動車に中国自動車業界自身の次世代を賭けようとしているのだ。

この動きは民族系大メーカーの悲願であるが、他方、いわゆるローエンドの電動自転車（EV）やバイクを製造する無数の中小零細メーカーが、ある特別の動きを見せ始めている点に視点を当ててみたい。



価格：46,800元

山东A电动车有限公司

飘逸王子车型	规格及参数
最大外形尺寸	3600 mm *1600 mm *1670 mm
乘员人数	4
轴距	2335mm
轮距（前/后）	1360mm/1355mm
整备质量	1050 kg
最小转弯半径	4.75m
最高车速	55km/h
续航里程	>120km
电机形式	直流电机
电池类型	胶体免维护
电池块数	6块大电瓶
电池寿命	600次

写真の車は4人乗りの電池自動車である。最高速度は55キロメートル、充電1回当たりの走行距離は120キロメートルで、山東省に100程度ある同種製品零細メーカーの一つが製造販売している。価格は46,800元（約600,000円、インドのタタ自動車程度）、充電式で、充電方式は日本式のチャデモ式（米独式はコンボ式）である。このような土着

の次世代自動車は多くのメーカーが製造に乗り出し、その車種は100程度に上り、価格の安さから農村や地方都市の車道を多数走っている。

東南アジアでは国家プロジェクトとして、電動3輪自動車（市街地タクシー）の開発競争と市場化が日程に上っている。上述した中国式EVは、この技術で優位性を発揮する可能性を十分に持っている点に着目しておくべきである。

現在、日本と米独は充電方式の世界標準化をめぐる、ビデオの VHS とベータ同様のしのぎを削っているが、中国政府は米独式を採用する方向である。しかしこれらの車を製造しているメーカーを初めとする中国の零細電池自動車メーカーは、最も先行する日本式を採用している。

これらの車は、型式は確かに次世代自動車ではあるが、大メーカーの開発しようとしているものとは全くといっていいほど異なる。次世代自動車の心臓部は電源にあるが、これらの車が積んでいるものは充電式電池であるものの性能は劣る。しかし、これだけ多数の零細メーカーがしのぎを削って土着の次世代自動車の開発と実用化にエネルギーをつぎ込んでいると、ひょうたんから駒が出てくる可能性もないではない。発明とは、そういうものであり、思い起こせば日本のトランジスタや初期の電化製品、バイクのエンジンなどは皆、町工場が産み出したものであった。ここに、土着技術や伝統技術の可能性や潜在性がある。

これらは近年「土着の知」(indigenous knowledge) または「土着の知識」の一部として各分野から注目を集めはじめ、現代技術社会の補完ないしは底支えをする要因と評価されている(佐藤哲「地域社会の中のレジデント型研究機関-土着的知識体系と科学知をつなぐもの-」、鬼頭秀一編『環境倫理学』東京大学出版会、2008)。現代技術が集約されている農業機械を例に、これらの技術体系が現代技術開発やその実用化に当たって、構造的なつながりを持って連動している点も指摘されている。具体的な例では、農業機械に付属する作業機、ロータリーや耕耘刃は地域の土壌構造や水利状況によって大きな差があることが指摘されている(高橋五郎「土着技術の超現代的視点-農業機械の多様性の検討から-」(『農林統計調査』1981.3~1982.2)。

これらの文献における視点は土着技術や伝統技術は現代の進んだ技術に埋め込まれており、あるいは次の技術進化の動因となる可能性が埋め込まれていることを示唆している。中国においても同様の視点による土着技術研究が徐々に広がり始めている(張柏春「認識中国的技術伝統-関与中国伝統機械的調査」『自然弁証法通信』2002.6、張遠安「中国伝統科学技術発展動因的系統詳述」、『西北大学』2010、王前「中国伝統技術観念対技術現代化的影響」『科学技術哲学研究』1996,3 等)。これらの中国の文献には、進んだ現代技術の中で土着技術や伝統技術を現代に生きる中国固有の技術として浮かび上がらせようとする努力が払われている。

同じモデルや大きさの生活耐久財や自動車などにも現地のニーズに合わせた中国仕様があるが、これらも同質の要因を含んでいるといえる。中国の現代技術に生きるこうした土着的要素を再発見し、それらが中国の現代技術の発展にどのような関わりを持ち、いかに貢献しているのか把握することは、中国における「土着の知」を再発見し、今後の中国の発展や地域的な安定を図る上で重要な視点となろう。

従来、こうした視点による日本人をはじめとする外国人の中国研究には皆無であった。また中国国内においても、上掲のような文献は増加しつつあるものの、「自然資本」(Paul

Hawken, Amory B. Lovins et al) や Indigenous knowledge に関する洞察力は十分とは言えない。

以上の考察の結果、科学技術振興機構（JST）に要望する事項として、現代中国になお生きている土着技術あるいは伝統技術に関する情報収集や現物観察を行い、もって現代的な役割と再評価を行うことを提案申し上げたい。

また、中国、科学技術といった専門領域だけでなく、地域や学問領域横断的な学術的な連携を支援する機能を期待する。また、中国総合研究センター（CRC）のイノベーションや科学技術に関する情報・報告書は非常に質が高いが、経営学領域としては、特にイノベーションに関して個々の企業レベルの情報や分析が多いとさらに有用である。

さらに CRC に期待することは、大学や専門な研究機関などへの研究資金の提供や、研究者の研究時間の確保など大学行政の改革等々を政府へ働きかけること。また、JST は日本における中国研究の研究機関に情報発信をして、お互いの連携を良くするための働きかけをしていただきたい。さらに、今後の研究を持続させるにも、研究者の育成が不可欠である。若手研究者育成のためのさまざまなプログラムを実施し、若手研究者に多くのチャンスを提供し、成長できる空間を与えてほしい。

以上のほか、要約すると、以下のような点を要望したい。

○科研費などが「文理分離主義」による審査体系になっている現状を考慮し、文理融合の共同研究や委託調査研究。

○中国の共同研究機関との共同研究の仲介機能

○中国に関する産学（官）連携研究の仲介機能

○日本に進出を検討している中国系企業の紹介と共同研究機会の提供

VIII. 中国への発信—WEB コンテンツへの要望

1. 中国人向けの日系企業の紹介

日中関係が悪化した際、最初に被害を受けるのは現地で苦勞する日系企業である。日本製品の不買運動や、デモ隊による破損行為などから真っ先に被害を受ける日系企業の現地における雇用、商品・サービス供給を通じた社会貢献等を知っていただくことが重要である。そこで、中国で操業している日系企業の現地貢献の様子を紹介するページを設けてはどうか。ただし、日系企業であることをあえて広報することを敬遠する企業もある。

2. 中国人向けの日本の中国研究機関の紹介

日本の中国研究機関（大学、独立系研究機関、学会等）の紹介記事の掲載。日本の中国研究機関は質的に優れている割に、中国の研究者には意外と知られていないことが多い。

日本の中国研究の裾野の広さを知っていただくことは、日中の学術交流に貢献するはずである。特にこの WEB は理系研究者が見る機会が多いので、文系の日本の中国研究機関を広報する意義は小さくないと思われる。

付録.

1. 米国の主要中国研究学会リストと概要

注：※印は学会誌名称

●United Societies of China Studies (USCS) :

全米中国研究連合会

Eight scholarly organizations of China studies based in the United States have formed an alliance, United Societies of China Studies (USCS). The eight participating organizations are: Association of Chinese Professors in Social Sciences (ACPSS); Chinese Communication Association (CCA); Chinese Historians in the United States (CHUS); Global Forum of Chinese Political Scientists (GFCPS), Association for Information Systems (AIS SIG-ISAP); Society for Chinese Studies Librarians (SCSL); Association of Chinese Helping Professionals Psychologists-International (ACHPPI) and North American Chinese Sociological Association (NACSA).

In addition, five scholarly institutions have joined the alliance as affiliated institutions: the Center for Asian Studies, American University; the Center for International Strategic Studies, Peking University, China Program, the Carter Center; Asian Studies Program, University of Louisville, and the School of International Studies, Renmin University of China.

●Association of Chinese Professors of Social Sciences in the U.S. :

米国華人人文社科教授協会

The Association of Chinese Professors of Social Sciences in the United States (ACPSS), a Texas-registered and non-profit, non-political professional organization, was founded in June 1995 by a group of Chinese professors and researchers of social sciences and humanities residing in North America. ACPSS aims at (1) promoting and protecting the rights and interests of Chinese scholars of social sciences and humanities who currently hold teaching and research positions in academic institutions in the United States and Canada; (2) encouraging and sponsoring interdisciplinary research endeavors in the areas of social sciences and humanities; (3) participating and coordinating academic exchanges among scholars in North America, mainland China, Taiwan, Hong Kong, Macao and other related regions ; (4) promoting the development of social sciences in mainland China; (5) contributing to China's modernization and positive U.S-China bilateral relations.

※American Review of China Studies

●Chinese Historians in the U.S.:

留米歴史学家学会

●Chinese Communication Association : CCA :

国際中華傳播学会

Established in the state of Minnesota by a dozen of Chinese scholars from the U.S., Hong Kong and Taiwan as a non-profit scholarly organization in 1989, CCA was founded at a time when Chinese communication research was taking shape and a critical mass was in the making.

●Global Forum of Chinese Political Scientists : FCPS :

グローバル中国政治科学者協会

●Association of Chinese Helping Professionals and Psychologists-International (ACHPPI) :

国際華人心理与援助専門協会

1. To establish an international alliance of Chinese professionals in psychology and various human services; 2. To increase publication and dissemination of cross-cultural, interdisciplinary, and international studies; 3. To increase collaborative relationships between institutions in China and counterparts in the US and other regions of the world; 4. To encourage information exchange and resource sharing among members; 5. To advance cross-cultural studies in psychology and other helping professions; 6. To advance the understanding and development of psychology studies and allied fields in China and US as well as other regions; 7. To enhance training and education of helping professionals in China, US and other regions.

※Journal of Chinese Helping Professionals and Psychologists – International

●American Association for Chinese Studies : AACCS:

全美中国研究協会

The American Association for Chinese Studies (AACCS), founded in 1959, is the only academic society in America devoted exclusively to the general area of Chinese studies. The purposes of the Association are to:

1) Encourage the study of subjects related to China, especially in American

educational institutions;2) Advance such study and teaching through the exchange of information and scholarship across disciplinary lines;3) Promote understanding and communication between Western and Eastern scholars involved in Chinese studies.

※**The American Journal of Chinese Studies**

●**The Association of Chinese Political Studies (ACPS) :**

中国政治研究学会

The Association of Chinese Political Studies (ACPS) is the largest U.S.-based organization dedicated to academic and professional activities relating to Chinese politics. The ACPS (a non-profit, non-political entity) has provided leadership, professional opportunities, and intellectual exchange to those interested in Chinese political studies for almost two decades. Since its founding in 1986, the ACPS has grown to an organization of nearly 1000 members. It has held more than two dozen conferences and workshops around the globe, established a top international journal on Chinese politics (the Journal of Chinese Political Science), and overseen the publication of around 20 books

※**the Journal of Chinese Political Science**

●**the International Society for the Study of Chinese Overseas : ISSCO :**

世界海外華人研究学会

ISSCO, the International Society for the Study of Chinese Overseas, was established in 1992. Professor Wang Gungwu, National University of Singapore, was appointed President and Professor Wang Ling-chi, Department of Ethnic Studies, UC Berkeley, Secretary-Treasurer together with a number of regional Board members.

ISSCO is a scholarly, non-political, non-profit professional society of individuals and institutions interested in and committed to the study of Chinese overseas. The primary purposes of the society are to advance research and scholarly exchange in the study of Chinese overseas, to provide means for research and publications, and to organise and support national and international conferences.

※**JOURNAL OF CHINESE OVERSEAS**

●**The Association for Asian Studies (AAS) :**

アジア研究学会

The Association for Asian Studies (AAS) is a scholarly, non-political, non-profit professional association open to all persons interested in Asia and the study of Asia. With approximately 8,000 members worldwide, representing all the regions and countries of Asia and all academic disciplines, the AAS is the largest organization of its kind. Through its publications, online resources, regional conferences, and annual conference, the AAS provides its members with a unique and invaluable professional network. The AAS was founded in 1941, originally as publisher of the Far Eastern Quarterly (now the Journal of Asian Studies). It has gone through a series of reorganizations to serve better the broadening disciplinary and geographical interests of its membership. In 1970 four elective Area Councils—China and Inner Asia (CIAC), Northeast Asia (NEAC), South Asia (SAC), and Southeast Asia (SEAC),—were established to guarantee each area constituency its own representation and a proportionate voice on the Board of Directors.

✧ **The Journal of Asian Studies (JAS)**

● **Chinese Legal Studies Association of North America: CLSANA :**

北美中国法学会

The establishment of CLSANA not only results from the academic efforts of Chinese legal studies team, but also answers the call of reform and opening policy in China. Law is going to play an increasing important role in the 21st century with the rapid development of globalization and intensified international competition. Law permeates every aspect of our lives – or does it? Legal scholars have long debated and discussed what we call the “reach” of law – the impact of law in a globalized world, the extent to which law regulates social and economic life within and across borders, the promulgation of law and legal systems and other developing societies, and the significance of law in everyday life. There are still many systems expected to be established or improved, among which the legal system has the utmost importance for the country’s development.

● **Historical Society for Twentieth Century China: HSTCC :**

中国 21 世紀歷史学会

The Historical Society for Twentieth-Century China (HSTCC) is the premier international professional organization for modern Chinese studies. Founded in 1983, the HSTCC has held its biennial meetings in Asia, Europe, and North

America, including Vienna, Venice, Singapore, Honolulu, and Philadelphia. The HSTCC has also sponsored and co-organized a dozen symposia and numerous panels at the meetings of the Association for Asian Studies and the American Historical Association. The HSTCC members include many of the most eminent modern China scholars worldwide.

● **the Association for Chinese Communication Studies : ACCS :**

中国传播研究学会

Founded in 1991, the Association for Chinese Communication Studies (ACCS) is an ethnically inclusive, non-profit professional organization with a mission to promote the study of Chinese communication behaviors. It is officially affiliated with the National Communication Association, the largest communication association in the world, and a member of the International Federation of Communication Association. The ACCS has co-sponsored different professional conferences, including the 2001 annual convention of Chinese Communication Society in Hong Kong and the 2009 convention of China Association of Intercultural Communication in Beijing. Members are active scholars, teachers, students and practitioners in communication and related fields.

● **the Association of Chinese & Comparative Literature : ACCL :**

比较人文学中国研究协会

Established in the mid-1980s under its old name AACCL (American Association of Chinese Comparative Literature), the Association of Chinese & Comparative Literature is one of the very few scholarly organizations in the world devoted exclusively to literary studies in the China field. The Association promotes exchanges between scholars working in the field of Chinese and Comparative Literature in the U. S., China, Taiwan, Hong Kong, Canada, Europe, and Australia.

The Association has more than three hundred members internationally, about one third of them currently holding academic positions in North American universities.

● **The Chinese Economists Society: CES:**

中国留米经济学会

The Chinese Economists Society (CES) is a non-profit academic organization registered in the United States. The aim of the Society is to promote scholarly exchanges among its members and contribute to the advancement and dissemination

of economics and management sciences in China.

※ **China Economic Review**

● **The Association for Chinese Economic Development : ACED :**

中国經濟發展協會

The Association for Chinese Economic Development (ACED) aims to provide students with a professional, educational and social platform to experience China's global impact. Established by a group of students who had great passion in educating their peers on issues relating to the development of the Chinese economy, we hope to stimulate members to develop personal views on these important economic and social issues in China and the greater Asia.

● **The International Chinese Statistical Association : ICSA :**

泛華統計協會

The International Chinese Statistical Association (ICSA) is a non-profit organization dedicated to educational, charitable, and scientific purposes. The Association was officially founded at the 1987 Joint Statistical Meetings in San Francisco, CA. The ICSA was registered in Delaware on August 8, 1988 as a non-profit organization. Its membership is open to all individuals and organizations in all statistics-related areas.

● **The Association for Chinese Music Research : ACMR :**

中国民族音樂研究学会

At the Thirty-First Annual Conference of the Society for Ethnomusicology (SEM) in Rochester, N.Y., October 16-19, 1986, a group of participants with research interests in China held an impromptu meeting to acquaint themselves with one another and their work. It was unanimously felt that similar meetings should be held in the future and that a group should be formed whose membership is to comprise scholars interested in Chinese music, and whose purpose is to establish channels for communication and a forum for exchange of ideas.

※ **ACMR Newsletter**

● **American Association of Chinese in Toxicology : AACT :**

北美中華毒理協會

The objectives of AACT are to foster interactions among professionals of Chinese background and/or ethnicity in toxicological or related sciences

through the exchange of information in education, technology, employment, or business opportunities; to facilitate collaborative activities in toxicology-related research or projects between Chinese scientists or organizations in the U.S. and abroad; and to promote the participation of scientists of any ethnical background who share the same common interests in toxicology and related fields. AACT members share the vision: creating an organization that connects scientists with Chinese ethnic background in the toxicology and related fields, and bridges the toxicological sciences between the Eastern and the Western world.

● **The American Sociological Association : ASA :**

全美社会学学会

The American Sociological Association is: a non-profit membership association based in Washington, DC dedicated to advancing sociology as a scientific discipline and profession serving the public good 100 years old in 2005 (founded in 1905) an association of over 14,000 members home to 44 special interest sections with more than 21,000 members host of an annual meeting with more than 6,000 participants publisher of 10 professional journals and magazines.

Members include: college and university faculty researchers students practitioners About 20 percent of the members work in government, business, or non-profit organizations.

※ **American Sociological Review**

● **North American Chinese Sociologist Association : NACSA :**

北美中国社会学家协会

● **American Ethnological Society: AES:**

全美民族学会

The American Ethnological Society was begun in 1842 in New York City by Albert Gallatin and John Russell Bartlett. Founded to encourage research in the emerging field of ethnology, its goal was to foster "inquiries generally connected with the human race" (from Helm 1976). The early meetings of the Society provided a forum for discussion of a wide range of topics, including geography, history, archaeology, philology, craniology, literature, and travel. Meetings were held in New York City at the homes of Society members and were, not surprisingly, a mixed bag of paper presentations, discussion, and social

networking. The earliest papers presented at Society meetings were attentive to matters of mapping, antiquities, Biblical history, and travel, as well as to issues more readily characterized as physical anthropology and ethnology.

※American Ethnologist

●The Association for Asian American Studies: AAAS:

アジア系アメリカ人研究学会

The Association for Asian American Studies was founded in 1979 for the purpose of advancing the highest professional standard of excellence in teaching and research in the field of Asian American Studies; promoting better understanding and closer ties between and among various sub-components within Asian American Studies: Chinese, Japanese, Korean, Filipino, Hawai'ian, Southeast Asian, South Asian, Pacific Islander, and other groups.

●the Society for East Asian Anthropology : SEAA :

東アジア文化人類学会

To advance the anthropological study of East Asian societies and cultures, and other societies/cultures and diasporic and transnational communities with historical or contemporary ties to East Asia. To encourage and facilitate greater scholarly communications and collaborations among East Asianist anthropologists working and teaching in various societies within and outside of East Asia. To encourage communication and utilization of the results obtained from anthropological studies of East Asia;

●Asian Association for Agricultural Engineering : AAEE :

アジア農業技術学会

AAEE is a professional organization in the region, primarily focusing on strengthening the profession of Agricultural Engineering by promoting information exchange, and improving communications. We strive to formulate, establish, and promote voluntary academic, professional, and technical standards of relevance to the profession of Agricultural Engineering in Asia. We support, at the international level, the activities of national Agricultural Engineering societies or related associations and to maintain liaison among them. We coordinate and assist in organizing timely international meetings in cooperation with national societies/ associations within the region.

※International Agricultural Engineering Journal

●the Association for East Asian Environmental History : AEAEH :

東アジア環境史学会

The AEAEH is an organization of individual members engaged in doing research on East Asian environmental issues with historical perspectives. Scholars from fields related to environmental studies, such as history, archaeology, literature, ethics, anthropology, geography, demography, economics, sociology, law, biology, ecology, agronomy, nutrition, medical science, public health, meteorology, geology, and engineering (energy, hydrology, municipal engineering), are all welcome to become members. Interdisciplinary approaches will be emphasized and within the sphere of East Asia a wide temporal span will be covered. Comparative studies, of course, will also be encouraged.

2. 日本の主要中国研究学会リスト

学会・研究機関
愛知大学国際中国学研究センター
愛知大学国際問題研究所
アジア教育史学会
アジア経営学会
アジア市場経済学会
アジア鑄造技術史学会日本支部
アジア民族造形学会
一般社団法人 東洋音楽学会
一般社団法人 日本東洋医学会
大阪大学中国学会
大阪経済法科大学アジア研究所
学習院大学東洋文化研究所
漢字文献情報処理研究会
環日本海アカデミック・フォーラム
北里大学東洋医学総合研究所
九州中国学会
京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター
慶舞義塾大学東アジア研究所現代中国研究センター
国立民族学博物館
財団法人 アジア政経学会
財団法人 霞山会
財団法人 環日本海経済研究所
財団法人 東方学会
財団法人 東洋文庫現代中国研究資料室
島根県立大学北東アジア地域研究センター
社団法人中国研究所
総合地球環境学研究所中国環境問題研究拠点
台湾史研究会
拓殖大学海外事情研究所附属華僑研究センター
中国経営管理学会
中国経済学会
中国語教育学会
中国四国教育学会
中国社会文化学会

中國出土資料学会
中国文化学会
中国文史哲研究会
東亜医学協会
東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所
東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点
東洋大学中国学会
東京大学東洋文化研究所
東北大学東洋史研究室
東北大学東北アジア研究センター
東洋学・アジア研究連絡協議会
東洋史研究会
東洋大学アジア文化研究所
東洋陶磁学会
富山大学極東地域研究センター
内陸アジア史学会
新潟大学東アジア学会
日中社会学会
日本華僑華人学会
日本現代中国学会
日本台湾学会
日本中国考古学会
日本中国学会
日本中国語学会
日本道教学会
日本貿易振興機構 アジア経済研究所
東アジア学会
東アジア近代史学会
東アジア日本語教育・日本文化研究学会
法政大学大学院 中国基層政治研究所
北東アジア学会
六朝学術学会
和漢医薬学会
早稲田大学アジア研究機構 現代中国研究所
早稲田大学東洋哲学会

日本の中国研究について

－米国の中国研究を参考に－

2013年3月

編集 独立行政法人 科学技術振興機構
中国総合研究センター
〒102-0076
東京都千代田区五番町7 K's 五番町 JST 東京本部別館
Tel. 03-5214-7556 Fax. 03-5214-7379
URL: <http://www.spc.jst.go.jp>

執筆者 高橋五郎 (愛知大学国際中国学研究センター所長)
鈴木規夫 (愛知大学国際中国学研究センター所員・運営委員)
李春利 (愛知大学国際中国学研究センター所員)
唐燕霞 (愛知大学国際中国学研究センター所員)
田中英式 (愛知大学国際中国学研究センター所員)

